

議第2号

令和6年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第3号）

令和6年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和6年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ124,400千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,231,760千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の廃止は、「第2表債務負担行為補正」による。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険税	4,765,658	118,760	4,884,418
	1 国民健康保険税	4,765,658	118,760	4,884,418
4	県支出金	16,753,741	△263,635	16,490,106
	1 県補助金	16,753,741	△263,635	16,490,106
5	財産収入	500	2,958	3,458
	1 財産運用収入	500	2,958	3,458
6	繰入金	1,665,090	17,517	1,682,607
	1 一般会計繰入金	1,445,090	17,517	1,462,607
	歳 入 合 計	23,356,160	△124,400	23,231,760

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	214,560	1,549	216,109
	2 徴税費	21,680	1,549	23,229
2	保険給付費	16,404,091	△228,400	16,175,691
	1 療養諸費	14,150,749	△193,400	13,957,349
	2 高額療養費	2,182,800	△30,000	2,152,800
	4 出産育児諸費	50,021	△5,000	45,021
3	国民健康保険事業費納付金	6,380,808	0	6,380,808
	1 医療給付費分	4,164,473	0	4,164,473
	2 後期高齢者支援金等分	1,660,972	0	1,660,972
	3 介護納付金分	555,363	0	555,363
5	保健事業費	251,952	△5,720	246,232
	1 保健事業費	251,952	△5,720	246,232
6	基金積立金	500	118,958	119,458
	1 基金積立金	500	118,958	119,458
8	諸支出金	85,197	58	85,255
	1 償還金及び還付加算金	85,197	58	85,255
9	予備費	19,000	△10,845	8,155
	1 予備費	19,000	△10,845	8,155
	歳 出 合 計	23,356,160	△124,400	23,231,760

第2表 債務負担行為補正

廃止

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
市町村事務処理標準システム導入業務	7年度	205,616

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	4,765,658	118,760	4,884,418
2 使用料及び手数料	1		1
3 国庫支出金	25,555		25,555
4 県支出金	16,753,741	△263,635	16,490,106
5 財産収入	500	2,958	3,458
6 繰入金	1,665,090	17,517	1,682,607
7 繰越金	50,579		50,579
8 諸収入	95,036		95,036
歳入合計	23,356,160	△124,400	23,231,760

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	214,560	1,549	216,109
2 保険給付費	16,404,091	△228,400	16,175,691
3 国民健康保険事業費納付金	6,380,808		6,380,808
4 共同事業拠出金	2		2
5 保健事業費	251,952	△5,720	246,232
6 基金積立金	500	118,958	119,458
7 公債費	50		50
8 諸支出金	85,197	58	85,255
9 予備費	19,000	△10,845	8,155
歳 出 合 計	23,356,160	△124,400	23,231,760

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1,549	0
△223,400		△3,333	△1,667
△40,235		18,801	21,434
		500	△6,220
		2,958	116,000
			0
			58
			△10,845
△263,635	0	20,475	118,760

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

118,760千円

1 項 国民健康保険税

118,760千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	4,765,658	118,760	4,884,418
計	4,765,658	118,760	4,884,418

4 款 県支出金

△263,635千円

1 項 県補助金

△263,635千円

1 保険給付費等交付金	16,753,741	△263,635	16,490,106
計	16,753,741	△263,635	16,490,106

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 95,506	普通徴収分	千円 95,506
2 医療給付費分 滞納繰越分	△18,973	滞納繰越分	△18,973
3 介護納付金分 現年課税分	21,949	普通徴収分	21,949
4 介護納付金分 滞納繰越分	△4,275	滞納繰越分	△4,275
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	33,129	普通徴収分	33,129
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	△8,576	滞納繰越分	△8,576

1 普通交付金	△223,400	普通交付金	△223,400
		療養給付費	△200,000×10/10 △200,000
		療養費	6,000×10/10 6,000
		審査支払手数料	600×10/10 600
		高額療養費	△30,000×10/10 △30,000
2 特別交付金	△40,235	県繰入金	△40,235

5款 財産収入 2,958千円  
 1項 財産運用収入 2,958千円

目	補正前の額	補正額	計
1 利子及び配当金	千円 500	千円 2,958	千円 3,458
計	500	2,958	3,458

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	千円 2,958	支払準備基金利子	千円 2,958

6款 繰入金 17,517千円  
 1項 一般会計繰入金 17,517千円

1 一般会計繰入金	1,445,090	17,517	1,462,607
計	1,445,090	17,517	1,462,607

1 保険基盤安定繰入金	8,399	保険税軽減分 保険者支援分	2,697 5,702
2 未就学児均等割保険税繰入金	723	未就学児均等割保険税繰入金	723
3 職員給与費等繰入金	2,049	職員給与費等繰入金	2,049
4 産前産後保険税繰入金	△590	産前産後保険税繰入金	△590
5 出産育児一時金繰入金	△3,333	出産育児一時金繰入金	△3,333
6 財政安定化支援事業繰入金	10,269	財政安定化支援事業繰入金	10,269

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

1,549千円

#### 2 項 徴税費

1,549千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 21,680	千円 1,549	千円 23,229	千円	千円	千円 1,549	千円
計	21,680	1,549	23,229	0	0	1,549	0

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 1,549	001 賦課徴収費 1,549
通信運搬費	1,549	001 賦課徴収費 後納郵便料 1,549

#### 2 款 保険給付費

△228,400千円

#### 1 項 療養諸費

△193,400千円

1 療養給付費	14,010,000	△200,000	13,810,000	△200,000			
2 療養費	84,000	6,000	90,000	6,000			
3 審査支払手数料	56,749	600	57,349	600			
計	14,150,749	△193,400	13,957,349	△193,400	0	0	0

18 負担金、補助及び交付金	△200,000	001 療養給付費 001 療養給付費	△200,000
負担金	△200,000		
18 負担金、補助及び交付金	6,000	001 療養費 001 療養費	6,000
負担金	6,000		
11 役務費	600	001 審査支払手数料 001 審査支払手数料	600
手数料	600		600

#### 2 款 保険給付費

△228,400千円

#### 2 項 高額療養費

△30,000千円

1 高額療養費	2,180,000	△30,000	2,150,000	△30,000			
---------	-----------	---------	-----------	---------	--	--	--

18 負担金、補助及び交付金	△30,000	001 高額療養費 001 高額療養費	△30,000
負担金	△30,000		

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

△228,400千円

△30,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 2,182,800	千円 △30,000	千円 2,152,800	千円 △30,000	千円 0	千円 0	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

△228,400千円

△5,000千円

1 出産育児一時金	50,000	△5,000	45,000			△3,333	△1,667
計	50,021	△5,000	45,021	0	0	△3,333	△1,667

18 負担金、補助及び交付金	△5,000	001 出産育児一時金 001 出産育児一時金	△5,000 △5,000
負担金	△5,000		

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

0千円

0千円

1 医療給付費分	4,164,473	0	4,164,473	△40,235		14,437	25,798
計	4,164,473	0	4,164,473	△40,235	0	14,437	25,798

		財源更正
--	--	------

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

0千円

0千円

1 後期高齢者支援金等分	1,660,972	0	1,660,972			2,305	△2,305
計	1,660,972	0	1,660,972	0	0	2,305	△2,305

		財源更正
--	--	------

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金分

0千円

0千円

1 介護納付金分	555,363	0	555,363			2,059	△2,059
----------	---------	---	---------	--	--	-------	--------

		財源更正
--	--	------

3款 国民健康保険事業費納付金

0千円

3項 介護納付金分

0千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 555,363	千円 0	千円 555,363	千円 0	千円 0	千円 2,059	千円 △2,059

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

5款 保健事業費

△5,720千円

1項 保健事業費

△5,720千円

1 保健事業費	251,952	△5,720	246,232			500	△6,220
計	251,952	△5,720	246,232	0	0	500	△6,220

2 給料	300	001 給与費	500
		001 一般職 3人	500
4 共済費	200	002 保健事業費	△6,220
12 委託料	△6,220	001 健康づくり推進事業費	△6,220

6款 基金積立金

118,958千円

1項 基金積立金

118,958千円

1 支払準備基金積立金	500	118,958	119,458			2,958	116,000
計	500	118,958	119,458	0	0	2,958	116,000

24 積立金	118,958	001 支払準備基金積立金	118,958
		001 支払準備基金積立金	118,958

8款 諸支出金

58千円

1項 償還金及び還付加算金

58千円

2 償還金	50,747	58	50,805				58
計	85,197	58	85,255	0	0	0	58

22 償還金、利子及び割引料	58	001 償還金	58
		001 償還金	58
		前年度分出産育児一時金臨時補助金返還金	

9款 予備費

△10,845千円

1項 予備費

△10,845千円

1 予備費	19,000	△10,845	8,155				△10,845
-------	--------	---------	-------	--	--	--	---------

--	--	--	--

9 款 予備費  
1 項 予備費

△10,845千円

△10,845千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 19,000	千円 △10,845	千円 8,155	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △10,845

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

債務負担行為で7年度以降にわたるものについての5年度末までの支出額

又は支出額の見込及び6年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第3号）

廃 止

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
市町村事務処理標準システム導入業務	205,616		

(単位 千円)

6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 年 度	205,616	205,616			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	17	0	69,626	42,275	111,901	22,663	134,564	
補正前	17	0	69,326	42,275	111,601	22,463	134,064	
比 較	0	0	300	0	300	200	500	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	300	給与改定に伴う増加分	1,795	給与改定の状況 給与改定率 平均3.0%増 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 1,495	

議第3号

令和6年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算について  
(第2号)

令和6年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

令和6年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度富士市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ37,866千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,761,079千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	後期高齢者医療保険料	3,443,021	58,730	3,501,751
	1 後期高齢者医療保険料	3,443,021	58,730	3,501,751
2	繰入金	3,140,222	△8,663	3,131,559
	1 一般会計繰入金	3,140,222	△8,663	3,131,559
4	諸収入	114,671	△12,201	102,470
	1 延滞金、加算金及び過料	396	54	450
	2 償還金及び還付加算金	5,144	△2,636	2,508
	3 雑入	109,131	△9,619	99,512
	歳 入 合 計	6,723,213	37,866	6,761,079

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	81,999	△1,162	80,837
	1 総務管理費	69,625	△872	68,753
	2 徴収費	12,374	△290	12,084
2	後期高齢者医療広域連合納付金	6,478,484	43,248	6,521,732
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,478,484	43,248	6,521,732
3	保健事業費	143,795	△15,841	127,954
	1 保健事業費	143,795	△15,841	127,954
4	諸支出金	17,974	721	18,695
	1 償還金及び還付加算金	5,144	△2,636	2,508
	2 繰出金	12,830	3,357	16,187
5	予備費	961	10,900	11,861
	1 予備費	961	10,900	11,861
	歳 出 合 計	6,723,213	37,866	6,761,079



(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	81,999	△1,162	80,837
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,478,484	43,248	6,521,732
3 保健事業費	143,795	△15,841	127,954
4 諸支出金	17,974	721	18,695
5 予備費	961	10,900	11,861
歳 出 合 計	6,723,213	37,866	6,761,079

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		△1,162	0
		43,248	0
		△15,841	0
		721	0
			10,900
0	0	26,966	10,900

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

58,730千円

1 項 後期高齢者医療保険料

58,730千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	1,303,816	2,907	1,306,723
2 普通徴収保険料	2,139,205	55,823	2,195,028
計	3,443,021	58,730	3,501,751

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 特別徴収保険料	2,907	特別徴収保険料	2,907
1 現年度分	59,054	現年度分	59,054
2 滞納繰越分	△3,231	滞納繰越分	△3,231

2 款 繰入金

△8,663千円

1 項 一般会計繰入金

△8,663千円

1 一般会計繰入金	3,140,222	△8,663	3,131,559
計	3,140,222	△8,663	3,131,559

2 保険基盤安定繰入金	△4,636	保険基盤安定繰入金 保険料軽減分 被扶養者軽減分	△4,636 △5,186 550
3 保健事業費繰入金	△3,427	保健事業費繰入金	△3,427
4 職員給与費等繰入金	39	職員給与費等繰入金	39
5 事務費等繰入金	△639	事務費等繰入金	△639

4 款 諸収入

△12,201千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

54千円

1 延滞金	396	54	450
計	396	54	450

1 延滞金	54	延滞金	54
-------	----	-----	----

## 4款 諸収入

△12,201千円

## 2項 償還金及び還付加算金

△2,636千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料還付金	5,000	△2,500	2,500
2 還付加算金	144	△136	8
計	5,144	△2,636	2,508

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 保険料還付金	△2,500	保険料還付金	△2,500
1 還付加算金	△136	還付加算金	△136

## 4款 諸収入

△12,201千円

## 3項 雑入

△9,619千円

1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	100,275	△12,414	87,861
3 後期高齢者医療制度特別対策補助金	8,854	△562	8,292
4 雑入	1	3,357	3,358
計	109,131	△9,619	99,512

1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	△12,414	後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	△12,414
1 後期高齢者医療制度特別対策補助金	△562	後期高齢者医療制度特別対策補助金	△562
1 雑入	3,357	消費税及び地方消費税還付金	3,357

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

△1,162千円

#### 1 項 総務管理費

△872千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 69,625	千円 △872	千円 68,753	千円	千円	千円 △872	千円
計	69,625	△872	68,753	0	0	△872	0

節		説 明	金額
区 分	金額		
1	報酬	001 給与費	千円 180
4	共済費	002 パートタイム会計年度任用職員 002 一般管理費	△75
8	旅費	001 一般管理事務費	△66
	費用弁償		△66
11	役務費		△911
	通信運搬費		△911

#### 1 款 総務費

△1,162千円

#### 2 項 徴収費

△290千円

1 徴収費	12,374	△290	12,084			△290	
計	12,374	△290	12,084	0	0	△290	0

10 需用費	△50	001 徴収費	△290
		001 徴収費	△290
印刷製本費	△50		
11 役務費	△240		
通信運搬費	480		
手数料	△720		

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

43,248千円

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

43,248千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 6,478,484	千円 43,248	千円 6,521,732	千円 0	千円 0	千円 43,248	千円 0
計	6,478,484	43,248	6,521,732	0	0	43,248	0

区分	金額	説明	
		金額	千円
18 負担金、補助 及び交付金	千円 43,248	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 43,248
負担金	43,248	001 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料	43,248 47,830
		基盤安定負担金	△4,636
		延滞金	54

3款 保健事業費

△15,841千円

1項 保健事業費

△15,841千円

1 保健事業費	143,795	△15,841	127,954			△15,841	
計	143,795	△15,841	127,954	0	0	△15,841	0

10 需用費	△54	001 保健事業費	△15,841
印刷製本費	△54	001 健康診査事業費	△16,726
11 役務費	△789	002 人間ドック等事業費 人間ドック	885
通信運搬費	△492		
手数料	△297		
12 委託料	△14,998		

4款 諸支出金

721千円

1項 償還金及び還付加算金

△2,636千円

1 保険料還付 金	5,000	△2,500	2,500			△2,500	
2 還付加算金	144	△136	8			△136	

22 償還金、利子 及び割引料	△2,500	001 保険料還付金	△2,500
		001 保険料還付金	△2,500
22 償還金、利子 及び割引料	△136	001 還付加算金	△136
		001 還付加算金	△136

4款 諸支出金

721千円

1項 償還金及び還付加算金

△2,636千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 5,144	千円 △2,636	千円 2,508	千円 0	千円 0	千円 △2,636	千円 0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

4款 諸支出金

721千円

2項 繰出金

3,357千円

1 一般会計繰出金	12,830	3,357	16,187			3,357	
計	12,830	3,357	16,187	0	0	3,357	0

27 繰出金	3,357	001 一般会計繰出金	3,357
		001 一般会計繰出金	3,357
		前年度分消費税及び地方消費税還付金分	

5款 予備費

10,900千円

1項 予備費

10,900千円

1 予備費	961	10,900	11,861				10,900
計	961	10,900	11,861	0	0	0	10,900

--	--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	3	6,078	0	1,210	7,288	1,163	8,451	
補正前	3	5,898	0	1,210	7,108	1,238	8,346	
比 較	0	180	0	0	180	△ 75	105	

議第4号

令和6年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第3号）

令和6年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和6年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ18,719千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,572,169千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	保険料	5,071,162	71,080	5,142,242
	1 介護保険料	5,071,162	71,080	5,142,242
2	分担金及び負担金	46,155	△2,872	43,283
	1 負担金	46,155	△2,872	43,283
3	国庫支出金	4,416,178	27,355	4,443,533
	1 国庫負担金	3,680,992	20,417	3,701,409
	2 国庫補助金	735,186	6,938	742,124
4	支払基金交付金	5,604,373	△43,434	5,560,939
	1 支払基金交付金	5,604,373	△43,434	5,560,939
5	県支出金	2,934,615	△13,301	2,921,314
	1 県負担金	2,834,323	△19,864	2,814,459
	2 県補助金	100,292	6,563	106,855
6	財産収入	1,652	5,589	7,241
	1 財産運用収入	1,652	5,589	7,241
7	繰入金	3,300,705	△26,406	3,274,299
	1 一般会計繰入金	3,120,705	△26,406	3,094,299
9	諸収入	504	708	1,212
	3 雑入	3	708	711
	歳 入 合 計	21,553,450	18,719	21,572,169

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	323,272	△6,637	316,635
	1 総務管理費	157,137	△1,400	155,737
	2 徴収費	16,218	△1,000	15,218
	3 介護認定審査会費	146,998	△3,507	143,491
	4 趣旨普及費	2,460	△730	1,730
2	保険給付費	20,047,128	△210,653	19,836,475
	1 保険給付費等諸費	20,047,128	△210,653	19,836,475
3	地域支援事業費	859,527	9,258	868,785
	1 地域支援事業費	859,527	9,258	868,785
4	保健福祉事業費	19,632	△1,500	18,132
	1 保健福祉事業費	19,632	△1,500	18,132
5	基金積立金	48,652	130,000	178,652
	1 基金積立金	48,652	130,000	178,652
7	諸支出金	234,682	20,525	255,207
	2 繰出金	100,743	20,525	121,268
8	予備費	20,527	77,726	98,253
	1 予備費	20,527	77,726	98,253
	歳 出 合 計	21,553,450	18,719	21,572,169

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	5,071,162	71,080	5,142,242
2 分担金及び負担金	46,155	△2,872	43,283
3 国庫支出金	4,416,178	27,355	4,443,533
4 支払基金交付金	5,604,373	△43,434	5,560,939
5 県支出金	2,934,615	△13,301	2,921,314
6 財産収入	1,652	5,589	7,241
7 繰入金	3,300,705	△26,406	3,274,299
8 繰越金	178,106		178,106
9 諸収入	504	708	1,212
歳入合計	21,553,450	18,719	21,572,169

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	323,272	△6,637	316,635
2 保険給付費	20,047,128	△210,653	19,836,475
3 地域支援事業費	859,527	9,258	868,785
4 保健福祉事業費	19,632	△1,500	18,132
5 基金積立金	48,652	130,000	178,652
6 公債費	30		30
7 諸支出金	234,682	20,525	255,207
8 予備費	20,527	77,726	98,253
歳 出 合 計	21,553,450	18,719	21,572,169

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		△6,637	0
△73,623		△83,208	△53,822
18,632		17,133	△26,507
△1,500			0
		5,589	124,411
			0
1,530			18,995
			77,726
△54,961	0	△67,123	140,803

2 歳 入

1 款 保険料 71,080千円

1 項 介護保険料 71,080千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 第1号被保険者保険料	千円 5,071,162	千円 71,080	千円 5,142,242
計	5,071,162	71,080	5,142,242

2 款 分担金及び負担金 △2,872千円

1 項 負担金 △2,872千円

1 地域支援事業費負担金	46,155	△2,872	43,283
計	46,155	△2,872	43,283

3 款 国庫支出金 27,355千円

1 項 国庫負担金 20,417千円

1 介護給付費負担金	3,680,992	20,417	3,701,409
計	3,680,992	20,417	3,701,409

3 款 国庫支出金 27,355千円

2 項 国庫補助金 6,938千円

1 調整交付金	506,546	△3,942	502,604
2 地域支援事業交付金	169,173	10,636	179,809
3 保険者機能強化推進交付金	20,340	30	20,370

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分(特別徴収分)	千円 44,800	現年度分	千円 44,800
2 現年度分(普通徴収分)	26,280	現年度分	26,280

1 現年度分	△2,872	地域支援事業利用者負担金	△2,872
--------	--------	--------------	--------

1 現年度分	20,417	介護給付費負担金	20,417
--------	--------	----------	--------

1 現年度分	△3,942	調整交付金	△3,942
1 現年度分	10,636	地域支援事業交付金	10,636
1 保険者機能強化推進交付金	30	保険者機能強化推進交付金	30

3款 国庫支出金 27,355千円  
 2項 国庫補助金 6,938千円

目	補正前の額	補正額	計
4 介護保険保険者努力支援交付金	千円 39,127	千円 214	千円 39,341
計	735,186	6,938	742,124

節		説明	
区分	金額		
1 介護保険保険者努力支援交付金	千円 214	介護保険保険者努力支援交付金	千円 214

4款 支払基金交付金 △43,434千円  
 1項 支払基金交付金 △43,434千円

1 介護給付費交付金	5,434,746	△56,876	5,377,870
2 地域支援事業支援交付金	169,627	13,442	183,069
計	5,604,373	△43,434	5,560,939

1 現年度分	△56,876	介護給付費交付金	△56,876
1 現年度分	13,442	地域支援事業支援交付金	13,442

5款 県支出金 △13,301千円  
 1項 県負担金 △19,864千円

1 介護給付費負担金	2,834,323	△19,864	2,814,459
計	2,834,323	△19,864	2,814,459

1 現年度分	△19,864	介護給付費負担金	△19,864
--------	---------	----------	---------

5款 県支出金 △13,301千円  
 2項 県補助金 6,563千円

1 地域支援事業交付金	100,292	6,563	106,855
計	100,292	6,563	106,855

1 現年度分	6,563	地域支援事業交付金	6,563
--------	-------	-----------	-------

6款 財産収入 5,589千円  
 1項 財産運用収入 5,589千円

1 利子及び配当金	1,652	5,589	7,241
-----------	-------	-------	-------

1 利子及び配当金	5,589	介護給付費準備基金利子	5,589
-----------	-------	-------------	-------

6款 財産収入 5,589千円  
 1項 財産運用収入 5,589千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	1,652	5,589	7,241

7款 繰入金 △26,406千円  
 1項 一般会計繰入金 △26,406千円

1 介護給付費繰入金	2,505,891	△26,332	2,479,559
2 地域支援事業費繰入金	100,293	6,563	106,856
4 その他一般会計繰入金	345,564	△6,637	338,927
計	3,120,705	△26,406	3,094,299

9款 諸収入 708千円  
 3項 雑入 708千円

1 第三者納付金	1	708	709
計	3	708	711

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 現年度分	△26,332	介護給付費繰入金	△26,332
1 現年度分	6,563	地域支援事業費繰入金	6,563
1 職員給与費等繰入金	△2,000	職員給与費等繰入金	△2,000
2 事務費繰入金	△4,637	事務費繰入金	△4,637

1 第三者納付金	708	第三者行為による損害賠償代位取得金	708
----------	-----	-------------------	-----

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

△6,637千円

#### 1 項 総務管理費

△1,400千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 157,137	千円 △1,400	千円 155,737	千円	千円	千円 △1,400	千円
計	157,137	△1,400	155,737	0	0	△1,400	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 △1,000	001 給与費	千円 △2,000
3 職員手当等	△1,000	001 一般職 18人	△2,000
期末手当	△500	002 一般管理費	600
勤勉手当	△500	001 一般管理費 後納郵便料	600
11 役務費	600		
通信運搬費	600		

#### 1 款 総務費

△6,637千円

#### 2 項 徴収費

△1,000千円

1 賦課徴収費	16,218	△1,000	15,218			△1,000	
計	16,218	△1,000	15,218	0	0	△1,000	0

11 役務費	△1,000	001 賦課徴収費	△1,000
通信運搬費	△1,000	001 賦課徴収費	△1,000

#### 1 款 総務費

△6,637千円

#### 3 項 介護認定審査会費

△3,507千円

1 介護認定審査会費	146,998	△3,507	143,491			△3,507	
計	146,998	△3,507	143,491	0	0	△3,507	0

1 報酬	△1,210	001 給与費	△1,210
11 役務費	△1,328	001 介護認定審査会委員 114人	△1,210
手数料	△1,328	003 認定調査費	△2,297
12 委託料	△969	001 認定調査費	△2,297

1 款 総務費  
4 項 趣旨普及費

△6,637千円  
△730千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 2,460	千円 △730	千円 1,730	千円	千円	千円 △730	千円
計	2,460	△730	1,730	0	0	△730	0

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 △730	001 趣旨普及費 △730
印刷製本費	△730	001 趣旨普及費 △730

2 款 保険給付費  
1 項 保険給付費等諸費

△210,653千円  
△210,653千円

1 介護サービス給付費	18,590,077	△106,998	18,483,079	△37,398		△42,260	△27,340
2 介護予防サービス給付費	592,036	1,319	593,355	461		520	338
3 その他諸費	865,015	△104,974	760,041	△36,686		△41,468	△26,820
計	20,047,128	△210,653	19,836,475	△73,623	0	△83,208	△53,822

18 負担金、補助及び交付金	△106,998	001 介護サービス給付費 001 居宅介護サービス給付費 002 地域密着型介護サービス給付費	△106,998 △11,042 △157,287
負担金	△106,998	003 施設介護サービス給付費	61,331
18 負担金、補助及び交付金	1,319	001 介護予防サービス給付費 001 介護予防サービス給付費 002 地域密着型介護予防サービス給付費	1,319 5,239 △3,920
負担金	1,319		
11 役務費	509	001 審査支払手数料 001 審査支払手数料	509 509
手数料	509	002 その他サービス等費 001 高額サービス等費 002 特定入所者サービス費	△105,483 7,631 △113,114
18 負担金、補助及び交付金	△105,483		
負担金	△105,483		

3 款 地域支援事業費  
1 項 地域支援事業費

9,258千円

9,258千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 地域支援事業総務費	千円 38,785	千円 1,100	千円 39,885	千円 635	千円	千円 212	千円 253
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	684,084	6,690	690,774	17,613		15,988	△26,911
3 特定包括的支援・任意事業費	135,056	1,468	136,524	384		933	151
計	859,527	9,258	868,785	18,632	0	17,133	△26,507

4 款 保健福祉事業費  
1 項 保健福祉事業費

△1,500千円

△1,500千円

1 保健福祉事業費	19,632	△1,500	18,132	△1,500			
-----------	--------	--------	--------	--------	--	--	--

節		説 明	金額
区 分	金 額		
2 給料	千円 500	001 給与費	千円 1,100
3 職員手当等	600	001 一般職 4人	1,100
期末手当	300		
勤勉手当	300		
1 報酬	△817	001 給与費	△817
12 委託料	△33,262	001 パートタイム会計年度任用職員	△817
18 負担金、補助及び交付金	40,769	002 介護予防・日常生活支援総合事業費	7,507
負担金	40,769	001 介護予防・生活支援サービス事業費 通所型サービス	7,507
11 役務費	△198	002 介護支援事業費	1,468
手数料	△198	002 地域自立生活支援等事業費 食の自立支援事業	1,700
12 委託料	1,700	003 介護サービス適正化事業費	△232
18 負担金、補助及び交付金	△34		
負担金	△34		
19 扶助費	△1,500	001 介護用品支給事業費	△1,500
		001 介護用品支給事業費	△1,500

介護保険事業特別会計

4 款 保健福祉事業費 △1,500千円  
 1 項 保健福祉事業費 △1,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 19,632	千円 △1,500	千円 18,132	千円 △1,500	千円 0	千円 0	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

5 款 基金積立金 130,000千円  
 1 項 基金積立金 130,000千円

1 介護給付費 準備基金積 立金	48,652	130,000	178,652			5,589	124,411
計	48,652	130,000	178,652	0	0	5,589	124,411

24 積立金	130,000	001 介護給付費準備基金積立金	130,000
		001 介護給付費準備基金積立金	130,000

7 款 諸支出金 20,525千円  
 2 項 繰出金 20,525千円

1 一般会計繰 出金	100,743	20,525	121,268	1,530			18,995
計	100,743	20,525	121,268	1,530	0	0	18,995

27 繰出金	20,525	001 一般会計繰出金	20,525
		001 一般会計繰出金	20,525
		保険者機能強化推進交付金分	1,530
		重層の支援体制整備事業保険料充当分	18,995

8 款 予備費 77,726千円  
 1 項 予備費 77,726千円

1 予備費	20,527	77,726	98,253				77,726
計	20,527	77,726	98,253	0	0	0	77,726

--	--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	134	21,463	0	0	21,463	0	21,463	
補正前	134	22,673	0	0	22,673	0	22,673	
比 較	0	△ 1,210	0	0	△ 1,210	0	△ 1,210	

## 2 一般職

### (1) 総 括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	22	0	88,580	59,998	148,578	31,510	180,088	
補正前	22	0	89,080	60,398	149,478	31,510	180,988	
比 較	0	0	△ 500	△ 400	△ 900	0	△ 900	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	補正後	797	2,331	2,752	1,840	2,485	0	11,795	100	
	補正前	797	2,331	2,752	1,840	2,485	0	11,795	100	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	21,139	16,759							
	補正前	21,339	16,959							
比 較	△ 200	△ 200								

#### イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	20	57,570	0	12,185	69,755	11,371	81,126	
補正前	20	58,387	0	12,185	70,572	11,371	81,943	
比 較	0	△ 817	0	0	△ 817	0	△ 817	

#### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 500	給与改定に伴う増加分	2,249	職員構成の変動等	給与改定の状況 給与改定率 平均3.0%増 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 2,749		
職員手当等	△ 400	給与改定に伴う増加分	1,982	職員構成の変動等	期末手当0.05月増 勤勉手当0.05月増
		その他の増減分	△ 2,382		

議第5号

令和6年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第2号）

令和6年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算  
(第2号)

令和6年度富士市の新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ370,271千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,065,195千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	分担金及び負担金	1,271	△271	1,000
	1 負担金	1,271	△271	1,000
3	国庫支出金	379,152	165,638	544,790
	1 国庫補助金	379,152	165,638	544,790
4	財産収入	37,327	△30,176	7,151
	1 財産売払収入	37,327	△30,176	7,151
5	繰入金	547,408	32,080	579,488
	1 一般会計繰入金	547,408	32,080	579,488
8	市債	727,900	203,000	930,900
	1 市債	727,900	203,000	930,900
	歳 入 合 計	1,694,924	370,271	2,065,195

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	1,301,796	374,440	1,676,236
	1 区画整理事業費	1,301,796	374,440	1,676,236
2	公債費	391,262	△4,169	387,093
	1 公債費	391,262	△4,169	387,093
	歳 出 合 計	1,694,924	370,271	2,065,195

第2表 繰越明許費補正

変更

(単位 千円)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
1 土地区画整理事業費	1 区画整理事業費	区画整理整備事業	補正前	164,080
			補正後	974,794

第3表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
柳島公園整備事業	7年度	23,500

第4表 地方債補正

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	727,900	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

補正後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
930,900	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ



(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	1,301,796	374,440	1,676,236
2 公債費	391,262	△4,169	387,093
3 予備費	1,866		1,866
歳 出 合 計	1,694,924	370,271	2,065,195

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
165,638	203,000	5,802	0
		△4,169	0
			0
165,638	203,000	1,633	0

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

△271千円

1 項 負担金

△271千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 電線共同溝建設負担金	271	△271	0
計	1,271	△271	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 電線共同溝建設負担金	△271	電線共同溝建設負担金	△271

3 款 国庫支出金

165,638千円

1 項 国庫補助金

165,638千円

1 土地区画整理事業費補助金	379,152	165,638	544,790
計	379,152	165,638	544,790

1 区画整理事業費補助金	165,638	区画整理事業費補助金	165,638
		社会資本整備総合交付金	
		(市街地整備事業)	35,400×1/2
			17,700
		(道路事業)	295,876×1/2
			147,938

4 款 財産収入

△30,176千円

1 項 財産売払収入

△30,176千円

1 不動産売払収入	37,327	△30,176	7,151
計	37,327	△30,176	7,151

1 土地売払収入	△30,176	保留地売払収入	△30,176
----------	---------	---------	---------

5 款 繰入金

32,080千円

1 項 一般会計繰入金

32,080千円

1 一般会計繰入金	547,408	32,080	579,488
計	547,408	32,080	579,488

1 一般会計繰入金	32,080	一般会計繰入金	32,080
-----------	--------	---------	--------

8款 市債

203,000千円

1項 市債

203,000千円

目	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理事業債	千円 727,900	千円 203,000	千円 930,900
計	727,900	203,000	930,900

節		説明	
区分	金額		
1 区画整理事業債	千円 203,000	区画整理事業債	千円 203,000

### 3 歳 出

#### 1 款 土地区画整理事業費

374,440千円

#### 1 項 区画整理事業費

374,440千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 区画整理業務費	千円 34,580	千円 302	千円 34,882	千円	千円	千円 302	千円
2 区画整理整備事業費	1,267,216	374,138	1,641,354	165,638	203,000	5,500	
計	1,301,796	374,440	1,676,236	165,638	203,000	5,802	0

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 300	001 給与費 300
13 使用料及び賃借料	2	001 一般職 2人 002 区画整理業務費 001 区画整理業務費 下水道使用料 2
2 給料	1,000	001 給与費 5,700
3 職員手当等	4,200	003 一般職 8人 002 区画整理整備費 368,438
時間外勤務手当	3,000	001 整備事業費 368,438
期末手当	600	街路築造、宅地造成
勤勉手当	600	物件移転補償 4件
4 共済費	500	
12 委託料	△3,964	
14 工事請負費	117,513	
18 負担金、補助及び交付金	△10,190	
負担金	△10,190	
21 補償、補填及び賠償金	265,079	
補償金及び補填金	265,079	

2款 公債費  
1項 公債費

△4,169千円

△4,169千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 26,360	千円 △4,169	千円 22,191	千円	千円	千円 △4,169	千円
計	391,262	△4,169	387,093	0	0	△4,169	0

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 △4,169	001 利子	千円 △4,169
		001 償還利子	△4,169

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	10	0	45,437	33,576	79,013	15,767	94,780	
補正前	10	0	44,137	29,376	73,513	15,267	88,780	
比 較	0	0	1,300	4,200	5,500	500	6,000	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	補正後	797	2,670	1,429	336	1,368	100	6,400	100	
	補正前	797	2,670	1,429	336	1,368	100	3,400	100	
	比 較	0	0	0	0	0	0	3,000	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	11,296	9,080							
	補正前	10,696	8,480							
	比 較	600	600							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,300	給与改定に伴う増加分	652		給与改定の状況 給与改定率 平均3.0%増 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	648	職員構成の変動等	
職員手当等	4,200	給与改定に伴う増加分	830		期末手当0.05月増 勤勉手当0.05月増
		その他の増減分	3,370	職員構成の変動等	

債務負担行為で7年度以降にわたるものについての5年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び6年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第2号）

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
柳 島 公 園 整 備 事 業	23,500		

(単位 千円)

6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 年 度	23,500		21,700	1,800	

地方債の4年度末における現在高並びに5年度末及び6年度末における現在高の見込に関する調書（補正第2号）

区 分	4年度末 現在高	5年度末 現在高見込額
土地区画整理事業債	5,590,875	5,523,926

(単位 千円)

6年度中増減見込				6年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
727,900	203,000	930,900	364,902	6,089,924

議第6号

令和6年度富士市第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第1号）

令和6年度富士市第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度富士市第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正  
予算（第1号）

令和6年度富士市の第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ474,493千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,282,493千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2	国庫支出金	20,691	71	20,762
	1 国庫補助金	20,691	71	20,762
3	財産収入	609,568	471,558	1,081,126
	1 財産売払収入	609,568	471,558	1,081,126
5	繰越金	89,834	8,164	97,998
	1 繰越金	89,834	8,164	97,998
7	市債	37,900	△5,300	32,600
	1 市債	37,900	△5,300	32,600
	歳入合計	808,000	474,493	1,282,493

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	125,313	△8,998	116,315
	1 区画整理事業費	125,313	△8,998	116,315
2	公債費	241,053	△1,024	240,029
	1 公債費	241,053	△1,024	240,029
3	予備費	441,634	484,515	926,149
	1 予備費	441,634	484,515	926,149
	歳 出 合 計	808,000	474,493	1,282,493

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
換 地 処 分 業 務	7 年 度	5 9, 3 3 4

第3表 地方債補正

変 更

起債の目的	補 正 前			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土 地 区 画 整 理 事 業	37,900	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中では 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

(単位 千円)

補 正 後			
限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
32,600	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ



(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	125,313	△8,998	116,315
2 公債費	241,053	△1,024	240,029
3 予備費	441,634	484,515	926,149
歳 出 合 計	808,000	474,493	1,282,493

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
71	△5,300	△3,769	0
		△1,024	0
			484,515
71	△5,300	△4,793	484,515

2 歳 入

2 款 国庫支出金 71千円  
 1 項 国庫補助金 71千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 土地区画整理事業費補助金	千円 20,691	千円 71	千円 20,762
計	20,691	71	20,762

3 款 財産収入 471,558千円  
 1 項 財産売払収入 471,558千円

1 不動産売払収入	609,568	471,558	1,081,126
計	609,568	471,558	1,081,126

5 款 繰越金 8,164千円  
 1 項 繰越金 8,164千円

1 前年度繰越金	89,834	8,164	97,998
計	89,834	8,164	97,998

7 款 市債 △5,300千円  
 1 項 市債 △5,300千円

1 土地区画整理事業債	37,900	△5,300	32,600
計	37,900	△5,300	32,600

節		説 明	
区 分	金 額		
1 区画整理事業費補助金	千円 71	区画整理事業費補助金 社会資本整備総合交付金 (道路事業) 142×1/2	千円 71

1 土地売払収入	471,558	保留地売払収入	471,558
----------	---------	---------	---------

1 前年度繰越金	8,164	前年度繰越金	8,164
----------	-------	--------	-------

1 区画整理事業債	△5,300	区画整理事業債	△5,300
-----------	--------	---------	--------

### 3 歳 出

#### 1 款 土地区画整理事業費

△8,998千円

#### 1 項 区画整理事業費

△8,998千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 区画整理業 務費	千円 13,276	千円 600	千円 13,876	千円	千円	千円 600	千円
2 区画整理整 備事業費	112,037	△9,598	102,439	71	△5,300	△4,369	
計	125,313	△8,998	116,315	71	△5,300	△3,769	0

#### 2 款 公債費

△1,024千円

#### 1 項 公債費

△1,024千円

2 利子	11,488	△1,024	10,464			△1,024	
計	241,053	△1,024	240,029	0	0	△1,024	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 500	001 給与費	千円 600
4 共済費	100	001 一般職 1人	600
1 報酬	△140	001 給与費	△140
8 旅費	△100	001 区画整理審議会委員 10人	△100
特別旅費	△100	002 区画整理評価員 4人	△40
10 需用費	△100	002 区画整理整備費	△9,458
印刷製本費	△100	001 整備事業費	△9,458
12 委託料	△6,465		
14 工事請負費	△3,038		
21 補償、補填及 び賠償金	245		
補償金及び補 填金	245		

22 償還金、利子 及び割引料	△1,024	001 利子	△1,024
		001 償還利子	△1,024

3 款 予備費  
1 項 予備費

484,515千円

484,515千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 441,634	千円 484,515	千円 926,149	千円	千円	千円	千円 484,515
計	441,634	484,515	926,149	0	0	0	484,515

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	14	140	0	0	140	0	140	
補正前	14	280	0	0	280	0	280	
比 較	0	△ 140	0	0	△ 140	0	△ 140	

### 2 一般職

#### (1) 総 括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	5	0	22,907	15,101	38,008	7,175	45,183	
補正前	5	0	22,407	15,101	37,508	7,075	44,583	
比 較	0	0	500	0	500	100	600	

#### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	500	給与改定に伴う増加分	408	給与改定の状況 給与改定率 平均3.0%増 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	92	

債務負担行為で7年度以降にわたるものについての5年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び6年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第1号）

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
換 地 処 分 業 務	59,334		

(単位 千円)

6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 年 度	59,334		45,700		13,634

地方債の4年度末における現在高並びに5年度末及び6年度末における現在高の見込に関する調書（補正第1号）

区 分	4年度末 現在高	5年度末 現在高見込額
土地区画整理事業債	3,414,509	3,316,049

(単位 千円)

6年度中増減見込				6年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
37,900	△ 5,300	32,600	229,565	3,119,084

議第7号

令和6年度富士市駐車場事業特別会計補正予算について（第1号）

令和6年度富士市駐車場事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度富士市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度富士市の駐車場事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ58,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	使用料及び手数料	59,029	△3,413	55,616
	1 使用料	59,029	△3,413	55,616
2	繰越金	1,533	413	1,946
	1 繰越金	1,533	413	1,946
	歳 入 合 計	61,000	△3,000	58,000

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	駐車場費	29,816	350	30,166
	1 駐車場運営費	29,816	350	30,166
2	諸支出金	29,000	△3,000	26,000
	1 繰出金	29,000	△3,000	26,000
3	予備費	2,184	△350	1,834
	1 予備費	2,184	△350	1,834
	歳 出 合 計	61,000	△3,000	58,000



(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 駐車場費	29,816	350	30,166
2 諸支出金	29,000	△3,000	26,000
3 予備費	2,184	△350	1,834
歳 出 合 計	61,000	△3,000	58,000

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			350
			△3,000
			△350
0	0	0	△3,000

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

△3,413千円

1 項 使用料

△3,413千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 駐車場使用料	59,029	△3,413	55,616
計	59,029	△3,413	55,616

2 款 繰越金

413千円

1 項 繰越金

413千円

1 前年度繰越金	1,533	413	1,946
計	1,533	413	1,946

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 駐車場使用料	△3,413	駐車場使用料 △3,413

1 前年度繰越金	413	前年度繰越金 413
----------	-----	---------------

### 3 歳 出

#### 1 款 駐車場費

350千円

#### 1 項 駐車場運営費

350千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場運営費	千円 29,816	千円 350	千円 30,166	千円	千円	千円	千円 350
計	29,816	350	30,166	0	0	0	350

節		説 明	
区 分	金 額		
26 公課費	千円 350	001 駐車場運営事業費	千円 350
		001 駐車場運営事業費 消費税及び地方消費税	350

#### 2 款 諸支出金

△3,000千円

#### 1 項 繰出金

△3,000千円

1 一般会計繰出金	29,000	△3,000	26,000				△3,000
計	29,000	△3,000	26,000	0	0	0	△3,000

27 繰出金	△3,000	001 一般会計繰出金	△3,000
		001 一般会計繰出金	△3,000

#### 3 款 予備費

△350千円

#### 1 項 予備費

△350千円

1 予備費	2,184	△350	1,834				△350
計	2,184	△350	1,834	0	0	0	△350


議第8号

令和6年度富士市森林財産特別会計補正予算について（第1号）

令和6年度富士市森林財産特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度富士市森林財産特別会計補正予算（第1号）

令和6年度富士市の森林財産特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,831千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ83,831千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2	県支出金	7,360	△1,120	6,240
	1 県補助金	7,360	△1,120	6,240
3	財産収入	40,115	△19	40,096
	1 財産運用収入	21,859	575	22,434
	2 財産売払収入	18,256	△594	17,662
5	繰越金	3,244	11,373	14,617
	1 繰越金	3,244	11,373	14,617
6	諸収入	404	△403	1
	1 雑入	404	△403	1
	歳入合計	74,000	9,831	83,831

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	林業費	70,658	△9,045	61,613
	1 林業費	70,658	△9,045	61,613
2	諸支出金	171	18,876	19,047
	1 森林財産基金費	171	18,876	19,047
	歳 出 合 計	74,000	9,831	83,831



(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 林業費	70,658	△9,045	61,613
2 諸支出金	171	18,876	19,047
3 予備費	3,171		3,171
歳 出 合 計	74,000	9,831	83,831

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
△1,120			△7,925
		575	18,301
			0
△1,120	0	575	10,376

2 歳 入

2 款 県支出金

△1,120千円

1 項 県補助金

△1,120千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 林業費補助金	千円 7,360	千円 △1,120	千円 6,240
計	7,360	△1,120	6,240

節		説 明	
区 分	金 額		
1 林業費補助金	千円 △1,120	林業関係事業補助金	千円 △1,120
		附帯施設設置	△2,685×4/10 △1,074
		下刈	△209×4/10 △84
		補植(しずおか林業再生プロジェクト)	38
			38×10/10

3 款 財産収入

△19千円

1 項 財産運用収入

575千円

2 利子及び配当金	172	575	747
計	21,859	575	22,434

1 基金利子	575	森林財産基金利子	575
--------	-----	----------	-----

3 款 財産収入

△19千円

2 項 財産売払収入

△594千円

1 立木売払収入	18,256	△594	17,662
計	18,256	△594	17,662

1 立木売払収入	△594	主伐材売払収入	△5,037
		間伐材等売払収入	4,443

5 款 繰越金

11,373千円

1 項 繰越金

11,373千円

1 前年度繰越金	3,244	11,373	14,617
計	3,244	11,373	14,617

1 前年度繰越金	11,373	前年度繰越金	11,373
----------	--------	--------	--------

6款 諸収入  
1項 雑入

△403千円  
△403千円

目	補正前の額	補正額	計
1 雑入	千円 404	千円 △403	千円 1
計	404	△403	1

節		説明
区分	金額	
1 雑入	千円 △403	消費税及び地方消費税還付金 千円 △403

3 歳 出

1 款 林業費

△9,045千円

1 項 林業費

△9,045千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	千円 17,607	千円 1,000	千円 18,607	千円	千円	千円	千円 1,000
2 林業振興費	22,398	△3,525	18,873	△1,120			△2,405
3 林道維持修繕費	30,653	△6,520	24,133				△6,520
計	70,658	△9,045	61,613	△1,120	0	0	△7,925

2 款 諸支出金

18,876千円

1 項 森林財産基金費

18,876千円

1 森林財産基金費	171	18,876	19,047			575	18,301
計	171	18,876	19,047	0	0	575	18,301

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 200	001 給与費 1,000
3 職員手当等	600	002 一般職 1人 1,000
時間外勤務手当	400	
期末手当	100	
勤勉手当	100	
4 共済費	200	
12 委託料	△3,525	001 林業振興費 △3,525
		001 林業振興事業費
12 委託料	△6,520	001 林道維持修繕費 △6,520
		001 林道維持修繕事業費

24 積立金	18,876	001 森林財産基金積立費 18,876
		001 森林財産基金積立事業費 森林財産基金積立金

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1	0	4,134	3,480	7,614	1,525	9,139	
補正前	1	0	3,934	2,880	6,814	1,325	8,139	
比 較	0	0	200	600	800	200	1,000	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	補正後	0	0	119	0	78	0	1,400	50	
	補正前	0	0	119	0	78	0	1,000	50	
	比 較	0	0	0	0	0	0	400	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	989	844							
	補正前	889	744							
比 較	100	100								

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	200	給与改定に伴う増加分	79	職員構成の変動等	給与改定の状況 給与改定率 平均3.0%増 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		その他の増加分	121		
職員手当等	600	給与改定に伴う増加分	100	職員構成の変動等	期末手当0.05月増 勤勉手当0.05月増
		その他の増加分	500		

議第9号

令和6年度富士市水道事業会計補正予算について（第3号）

令和6年度富士市水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

## 令和6年度 富士市水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和6年度富士市水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度富士市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(1) 年度末給水戸数	109,100戸	700戸	109,800戸
(2) 年間総給水量	36,696,000m <sup>3</sup>	65,000m <sup>3</sup>	36,761,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	100,537m <sup>3</sup>	178m <sup>3</sup>	100,715m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 水道施設整備事業	1,180,084千円	△ 67,990千円	1,112,094千円
(ウ) 配水設備等改良事業	1,921,296千円	△ 102,745千円	1,818,551千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	4,350,000千円	13,985千円	4,363,985千円
第1項 営業収益	3,983,755千円	20,500千円	4,004,255千円
第2項 営業外収益	366,242千円	△ 6,515千円	359,727千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,637,100千円	△ 66,486千円	3,570,614千円
第1項 営業費用	3,500,511千円	△ 54,319千円	3,446,192千円
第2項 営業外費用	131,586千円	△ 12,167千円	119,419千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,411,140千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,744千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 224,362千円、過年度分損益勘定留保資金 1,111,734千円、当年度分損益勘定留保資金 546,720千円及び減債積立金 432,580千円で補填するものとする。)

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,755,000千円	△ 80,175千円	1,674,825千円
第3項 負担金	234,999千円	△ 80,175千円	154,824千円
	支	出	
第1款 資本的支出	4,268,000千円	△ 182,035千円	4,085,965千円
第1項 建設改良費	3,581,479千円	△ 182,035千円	3,399,444千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
天間葦久保4号線配水管整備事業	令和7年度	15,100千円
吉永1号水源地ポンプ施設設計業務委託	令和7年度	17,743千円
比奈禰宣ノ前2号線ほか配水管整備事業	令和7年度	63,960千円
吉永配水池造成事業	令和7年度	55,913千円
伝法原田線(今泉5丁目)配水管更新事業	令和7年度	87,289千円
天間沢上好水線ほか配水管更新事業	令和7年度	46,089千円
今泉三丁目5号線配水管更新事業	令和7年度	28,095千円
富士見台8号線配水管更新事業	令和7年度	26,895千円
東原曾比奈線配水管更新事業	令和7年度	25,000千円
本町5号線配水管更新事業	令和7年度	22,895千円
久沢大久保8号線ほか配水管更新事業	令和7年度	22,600千円
五貫島上五貫島5号線ほか配水管更新事業	令和7年度	13,500千円
清水用深井戸水中ポンプ購入事業	令和7年度	10,000千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

(項目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	422,470千円	△ 6,000千円	416,470千円

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

令和6年度 富士市水道事業

収益的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 水道事業収益			4,350,000
	1 営業収益		3,983,755
		1 給水収益	3,796,636
		3 受託事業収益	18,048
		4 その他営業収益	142,008
	2 営業外収益		366,242
		2 他会計負担金	12,265
		4 加 入 金	94,593
		6 雑 収 益	24,197

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
13,985	4,363,985	
20,500	4,004,255	
45,000	3,841,636	水道料金収入の増
△ 2,000	16,048	給水工事手数料の減
△ 22,500	119,508	給水管移設補償工事収入等の減
△ 6,515	359,727	
876	13,141	能登半島地震に係る費用求償による増
△ 14,000	80,593	給水装置新設加入金の減
6,609	30,806	能登半島地震に係る費用の求償による増

支 出

款	項	目	既決予定額
1 水道事業費用			3,637,100
	1 営業費用		3,500,511
		1 原水及び浄水費	986,529
		2 配水及び給水費	655,837
		3 受託事業費	51,485
		4 業 務 費	276,541
		5 総 係 費	232,578
		7 資 産 減 耗 費	37,290
	2 営業外費用		131,586
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,985

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 66,486	3,570,614	
△ 54,319	3,446,192	
△ 44,100	942,429	取水、送水施設等動力費の減
2,600	658,437	配水管等修繕費及び路面復旧費の増
△ 500	50,985	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整等
△ 3,700	272,841	〃
△ 1,319	231,259	入札契約事務に対する負担金の減
△ 7,300	29,990	構築物固定資産除却費等の減
△ 12,167	119,419	
△ 12,167	95,818	前年度企業債借入利率確定による減

資本的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			1,755,000
	3 負担金		234,999
		1 他会計負担金	234,999

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 80,175	1,674,825	
△ 80,175	154,824	
△ 80,175	154,824	送配水管移設補償工事等に対する負担金の減

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,268,000
	1 建設改良費		3,581,479
		1 事務費	80,074
		2 水道施設整備事業費	1,180,084
		4 配水設備等改良事業費	1,921,296
		5 新富士駅南地区 土地区画整理配 水管整備事業費	98,224

補正予定額	計	備考
△ 182,035	4,085,965	
△ 182,035	3,399,444	
2,600	82,674	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
△ 67,990	1,112,094	配水池整備工事費の減
△ 102,745	1,818,551	送配水管移設補償工事費等の減
△ 13,900	84,324	配水管布設工事費等の減

# 令和6年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 当年度純利益		528,916,219
2 減価償却費		
(1) 有形固定資産減価償却費		1,258,983,000
(2) 無形固定資産減価償却費		1,268,000
3 固定資産除却費		29,989,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)		
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		833,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 870,000
5 長期前受金戻入益(△)		△ 178,956,000
6 受取利息及び配当金(△)		△ 1,512,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費		95,818,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損		0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額		45,417,715
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額		△ 2,088,910
11 前払金の増加額(△)又は減少額		0
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)		△ 98,571,774
13 預り金の増加額又は減少額(△)		△ 2,821,715
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)		△ 7,344,629
	小計	<u>1,669,059,906</u>
15 利息及び配当金の受取額		1,512,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)		△ 95,818,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<u><b>1,574,753,906</b></u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 固定資産の取得による資本的支出		
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)		△ 2,632,543,025
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)		△ 10,800,000
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)		△ 100,000,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)		0
3 補助金及び負担金等の資本的収入		
(1) 補助金		20,000,000
(2) 負担金		147,699,114
(3) その他資本的収入		0
4 固定資産の売却による収入		
(1) 固定資産売却益		1,000
(2) 固定資産売却代金		1,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<u><b>△ 2,575,641,911</b></u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 企業債の発行		1,500,000,000
2 企業債の償還(△)		△ 583,521,000
3 一時借入金の借入		0
4 一時借入金の返済(△)		0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<u><b>916,479,000</b></u>
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>		<u><b>△ 84,409,005</b></u>
<b>V 資金期首残高</b>		<u><b>2,168,051,600</b></u>
<b>VI 資金期末残高</b>		<u><u><b>2,083,642,595</b></u></u>

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	45	0	189,403	102,309	291,712	58,683	32,939	383,334	
補正前	45	0	190,327	101,516	291,843	59,918	32,939	384,700	
比 較	0	0	△ 924	793	△ 131	△ 1,235	0	△ 1,366	

(単位 千円)

手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	3,519	6,036	5,866	1,188	4,676	90
	補正前	3,519	7,146	5,986	1,104	4,620	90
	比 較	0	△ 1,110	△ 120	84	56	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	補正後	26,200	28,009	24,065	2,660		
	補正前	23,500	28,617	24,274	2,660		
	比 較	2,700	△ 608	△ 209	0		

### (2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末 手当	勤勉 手当	計			
補正後	11	22,272	4,991	649	27,912	5,224	33,136	
補正前	11	25,847	5,345	649	31,841	5,929	37,770	
比 較	0	△ 3,575	△ 354	0	△ 3,929	△ 705	△ 4,634	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 924	給与改定に伴う増加分	4,199	職員構成の変動等	給与改定の状況 給与改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 5,123		
手当等	793	給与改定に伴う増加分	4,108	職員構成の変動等	期末手当0.05月増 勤勉手当0.05月増
		その他の増減分	△ 3,315		

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)(令和6年4月1日現在)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
給与改定後	平均給料月額	348,902
	平均給与月額	377,312
給与改定前	平均給料月額	340,660
	平均給与月額	369,070
平均年齢		44歳8月

(2)初任給

(単位 円)

区 分		企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
給与改定後	高校卒	194,500	194,500
	大学卒	225,600	225,600
給与改定前	高校卒	170,900	170,900
	大学卒	202,400	202,400

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 4月1日現在	1級	4	8.9
	2級	3	6.7
	3級	6	13.3
	4級	13	28.8
	5級	7	15.6
	6級	8	17.8
	7級	3	6.7
	8級	0	0.0
	9級	1	2.2
	計	45	100.0

## (4)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
給与改定後	2.25	2.35	4.60	有	期末手当0.05月増 勤勉手当0.05月増
給与改定前	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	期末手当0.05月増 勤勉手当0.05月増

# 債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和7年度以降にわたるもの)

追 加

(単位 千円)

事 項	限度額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	消 火 栓 設置 費 担 金	損 益 勘 定 金	留 保 資 金
天間葦久保4号線配水管整備事業(令和6年度)	15,100			令和7年度	15,100					15,100
吉永1号水源地ポンプ施設設計業務委託(令和6年度)	17,743			令和7年度	17,743					17,743
比奈禰宣ノ前2号線ほか配水管整備事業(令和6年度)	63,960			令和7年度	63,960		61,700			2,260
吉永配水池造成事業(令和6年度)	55,913			令和7年度	55,913		53,900			2,013
伝法原田線(今泉5丁目)配水管更新事業(令和6年度)	87,289			令和7年度	87,289		55,500	1,989		29,800
天間沢上好水線ほか配水管更新事業(令和6年度)	46,089			令和7年度	46,089		42,400	1,989		1,700
今泉三丁目5号線配水管更新事業(令和6年度)	28,095			令和7年度	28,095		26,100	995		1,000
富士見台8号線配水管更新事業(令和6年度)	26,895			令和7年度	26,895		25,000	995		900
東原曾比奈線配水管更新事業(令和6年度)	25,000			令和7年度	25,000	5,900	18,400			700
本町5号線配水管更新事業(令和6年度)	22,895			令和7年度	22,895		21,100	995		800
久沢大久保8号線ほか配水管更新事業(令和6年度)	22,600			令和7年度	22,600	11,600	10,600			400
五貫島上五貫島5号線ほか配水管更新事業(令和6年度)	13,500			令和7年度	13,500		13,000			500
清水用深井戸水中ポンプ購入事業(令和6年度)	10,000			令和7年度	10,000					10,000

# 令和6年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	1,620,940,794		
ロ 建物	729,362,059		
減価償却累計額	<u>△ 356,720,966</u>	372,641,093	
ハ 構築物	52,552,973,262		
減価償却累計額	<u>△ 23,205,578,934</u>	29,347,394,328	
ニ 機械及び装置	8,261,449,838		
減価償却累計額	<u>△ 6,024,378,708</u>	2,237,071,130	
ホ 量水器	388,063,532		
減価償却累計額	<u>△ 190,080,189</u>	197,983,343	
ヘ 車両運搬具	39,354,083		
減価償却累計額	<u>△ 34,188,487</u>	5,165,596	
ト 工具、器具及び備品	72,053,552		
減価償却累計額	<u>△ 64,431,835</u>	7,621,717	
チ 建設仮勘定	547,897,066		
有形固定資産合計		34,336,715,067	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	50,300		
ロ ソフトウェア	12,484,000		
無形固定資産合計		12,534,300	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	200,000,000		
投資その他の資産合計		200,000,000	
固定資産合計			34,549,249,367
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金			
イ 預金	2,083,642,595	2,083,642,595	
(2) 未収金			
イ 営業未収金	115,104,636		
ロ 営業外未収金	67,860,000		
ハ その他未収金	<u>64,129,600</u>	247,094,236	
貸倒引当金	<u>△ 4,007,000</u>	243,087,236	
(3) 貯蔵品			
イ 貯蔵量水器	<u>10,334,290</u>	10,334,290	
(4) 前払金			
前払金	<u>1,000,000</u>		
流動資産合計		<u>2,338,064,121</u>	
資産合計			<u>36,887,313,488</u>

## 負債の部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,608,984,742	9,608,984,742	
固定負債合計			9,608,984,742
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>623,029,000</u>	623,029,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	205,261,330		
ロ その他未払金	<u>997,617,840</u>	1,202,879,170	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>32,939,000</u>	32,939,000	
(4) 預り金			
イ 預り金		15,400,000	
(5) 預り下水道使用料			
預り下水道使用料		<u>30,000,000</u>	
流動負債合計			1,904,247,170
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,686,374,316		
ロ 県補助金	265,876,164		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,937,534,311		
ホ その他長期前受金	<u>1,083,696,315</u>		
長期前受金合計		8,994,538,106	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,195,017,688		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 153,676,395		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 13,969,000		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 2,087,930,406		
ホ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 663,652,104</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 4,114,245,593</u>	
繰延収益合計			4,880,292,513
負債合計			<u>16,393,524,425</u>

## 資本の部

<b>6 資本金</b>			
(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	<u>18,840,264,001</u>	19,150,164,001	
資本金合計			19,150,164,001
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,906,234		
ロ その他資本剰余金	<u>43,221,853</u>		
資本剰余金合計		382,128,087	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>961,496,975</u>		
利益剰余金合計		<u>961,496,975</u>	
剰余金合計			1,343,625,062
資本合計			<u>20,493,789,063</u>
負債資本合計			<u>36,887,313,488</u>

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法  
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土 地	施 設 用 地	償却しない
建 物	事 務 所 用 建 物 ( 金 属 造 )	38年
	施 設 用 建 物 ( 鉄 筋 鉄 骨 コ ン ク リ ー ト 造 )	38年
構 築 物	取 水 設 備	40年
	導 水 設 備	50年
	浄 水 設 備	60年
	配 水 設 備	60年
	配 水 管	40年
	配 水 管 附 属 設 備	30年
機 械 及 び 装 置	電 気 設 備	20年
	内 燃 設 備	15年
	ポ ン プ 設 備	15年
	滅 菌 設 備	10年
	計 装 設 備	10年
	通 信 設 備	9年
量 水 器	量 水 器	8年
車 両 運 搬 具	小 型 貨 物	5年
	軽 貨 物	4年
工 具 、 器 具 及 び 備 品	主 に 金 属 製 の も の	10年
	試 験 又 は 測 定 機 器	5年

## (2) 無形固定資産

### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

### ② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

## 3 引当金の計上方法

### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担（令和6年12月から令和7年3月まで）に属する額を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として94,739,000円を支給するため、賞与引当金32,106,000円を取り崩すこととしている。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金4,457,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

## 令和6年度 富士市水道事業

### 収益的収入

#### 収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益		4,350,000	13,985	4,363,985
1 営業収益		3,983,755	20,500	4,004,255
	1 給水収益	3,796,636	45,000	3,841,636
	3 受託事業収益	18,048	△ 2,000	16,048
	4 その他営業収益	142,008	△ 22,500	119,508
2 営業外収益		366,242	△ 6,515	359,727
	2 他会計負担金	12,265	876	13,141
	4 加入金	94,593	△ 14,000	80,593
	6 雑収益	24,197	6,609	30,806

#### 支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		3,637,100	△ 66,486	3,570,614
1 営業費用		3,500,511	△ 54,319	3,446,192
	1 原水及び浄水費	986,529	△ 44,100	942,429
	2 配水及び給水費	655,837	2,600	658,437

## 会計補正予算参考調書

### 及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 水道料金	45,000	水道料金収入の増
1 給水工事手数料	△ 2,000	給水工事手数料の減
3 雑収益	△ 22,500	給水管移設補償工事収入等の減
1 他会計負担金	876	能登半島地震に係る費用の求償による増
1 加入金	△ 14,000	給水装置新設加入金の減
2 発成品組替益	△ 4,800	量水器発成品組替益の減
3 その他雑収益	11,409	能登半島地震に係る費用の求償による増

(単位 千円)

節	金額	備考
1 給料	△ 2,300	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手当等	△ 1,200	〃
5 法定福利費	△ 600	〃
13 動力費	△ 40,000	取水、送水施設等動力費の減
1 給料	589	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手当等	△ 1,084	〃
4 報酬	△ 1,600	職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
5 法定福利費	△ 605	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
13 修繕費	15,200	既設送配水管維持修繕費の増
14 工事請負費	△ 26,000	配水支管移設補償工事費等の減
15 路面復旧費	20,000	配水管等維持修繕に係る路面復旧費の増
16 取替資産取替費	△ 3,900	量水器修繕費の減

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	3 受 託 事 業 費	51,485	△ 500	50,985
	4 業 務 費	276,541	△ 3,700	272,841
	5 総 係 費	232,578	△ 1,319	231,259
	7 資 産 減 耗 費	37,290	△ 7,300	29,990
2 営 業 外 費 用		131,586	△ 12,167	119,419
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,985	△ 12,167	95,818

節	金 額	備 考
1 給 料	308	給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	332	〃
4 報 酬	△ 940	職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
5 法 定 福 利 費	△ 200	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
1 給 料	△ 900	〃
2 手 当 等	△ 950	〃
4 法 定 福 利 費	△ 650	〃
10 手 数 料	△ 1,200	口座振込手数料の減
1 給 料	35	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	2,500	〃
4 報 酬	△ 1,035	職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
5 法 定 福 利 費	△ 300	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
20 負 担 金	△ 1,980	入札契約事務に対する負担金の減
23 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 539	決算見込みに基づく調整
1 固 定 資 産 除 却 費	△ 7,300	構築物固定資産除却費等の減
1 企 業 債 利 息	△ 12,167	前年度企業債借入利率確定による減

資本的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		1,755,000	△ 80,175	1,674,825
3 負 担 金		234,999	△ 80,175	154,824
	1 他 会 計 負 担 金	234,999	△ 80,175	154,824

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		4,268,000	△ 182,035	4,085,965
1 建 設 改 良 費		3,581,479	△ 182,035	3,399,444
	1 事 務 費	80,074	2,600	82,674
	2 水 道 施 設 費 整 備 事 業	1,180,084	△ 67,990	1,112,094
	4 配 水 設 備 等 費 改 良 事 業	1,921,296	△ 102,745	1,818,551
	5 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業	98,224	△ 13,900	84,324

及び支出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 消 火 栓 設 置 負 担 金	△ 3,735	消火栓設置に対する一般会計負担金の減
2 建 設 改 良 事 業 負 担 金	△ 76,440	送配水管移設補償工事に対する負担金の減

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 給 料	1,344	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	841	〃
5 法 定 福 利 費	415	〃
1 工 事 請 負 費	△ 67,000	配水池整備工事費の減
3 消 火 栓 設 置 費	△ 990	地下式消火栓設置費の減
2 工 事 請 負 費	△ 100,000	送配水管移設補償工事費の減
3 消 火 栓 設 置 費	△ 2,745	地下式消火栓設置費の減
1 工 事 請 負 費	△ 13,900	配水管布設工事費等の減

議第10号

令和6年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第1号）

令和6年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

## 令和6年度 富士市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和6年度富士市公共下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度富士市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間総処理水量	25,752,000m <sup>3</sup>	2,082,000m <sup>3</sup>	27,834,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	70,550m <sup>3</sup>	5,710m <sup>3</sup>	76,260m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 下水道管路整備事業	1,899,343千円	△ 348,178千円	1,551,165千円
(イ) 下水道管路改良事業	176,466千円	△ 14,230千円	162,236千円
(ウ) 処理場改良事業	864,277千円	△ 34,698千円	829,579千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	6,155,000千円	△ 19,665千円	6,135,335千円
第1項 営業収益	3,133,799千円	10,000千円	3,143,799千円
第2項 営業外収益	3,021,199千円	△ 29,665千円	2,991,534千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,178,000千円	△ 15,444千円	5,162,556千円
第1項 営業費用	4,825,653千円	△ 5,550千円	4,820,103千円
第2項 営業外費用	347,345千円	△ 9,894千円	337,451千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,466,909千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,569千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 161,014千円、減債積立金 950,968千円、過年度分損益勘定留保資金 366,182千円及び当年度分損益勘定留保資金 971,176千円で補填するものとする。)

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	2,353,000千円	△ 312,773千円	2,040,227千円
第1項 企業債	1,583,000千円	△ 185,100千円	1,397,900千円
第3項 補助金	694,637千円	△ 119,433千円	575,204千円
第4項 負担金	68,952千円	△ 8,790千円	60,162千円
第5項 分担金	820千円	550千円	1,370千円

	支	出	
第1款 資本的支出	4,909,000千円	△ 401,864千円	4,507,136千円
第1項 建設改良費	2,967,373千円	△ 398,980千円	2,568,393千円
第2項 企業債償還金	1,938,627千円	△ 2,884千円	1,935,743千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額
天念寺川尻4112号線ほか管路新設事業	令和7年度	49,873千円
神戸417-5号線管路新設事業	令和7年度	40,494千円
一色木の宮町405-66-3号線ほか 管路新設事業	令和7年度	41,626千円
八王子沖田73号線管路新設事業	令和7年度	29,568千円
傘木北6-5号線ほか管路新設事業	令和7年度	40,945千円
城山三ツ倉3012号線管路新設事業	令和7年度	45,449千円
厚原伝法647-2号線管路新設事業	令和7年度	62,266千円
鷹岡本町一丁目821-2号線管路新設事業	令和7年度	26,912千円
久沢鷹岡本町316号線管路新設事業	令和7年度	49,365千円
天間川成島3343-3号線ほか管路新設事業	令和7年度	37,179千円
天間川成島3411-3号線ほか管路新設事業	令和7年度	52,703千円
天間北3286号線ほか管路新設事業	令和7年度	41,418千円
天間北3230-1号線管路新設事業	令和7年度	51,213千円
天間川成島S2026号線管路新設事業	令和7年度	28,529千円
天間川成島313号線管路新設事業	令和7年度	35,932千円

第6条 予算第6条に定めた限度額を、次のとおり補正する。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
下水道事業 (建設改良)	1,583,000千円	1,397,900千円

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	455,611千円	△ 960千円	454,651千円

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

## 令和6年度 富士市公共下水道事業

### 収益的収入

#### 収 入

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業収益	1 営業収益		6,155,000
		1 下水道使用料	3,068,400
	2 営業外収益		3,133,799
		5 雑収益	48,391
		6 消費税及び地方消費税還付金	27,665

#### 支 出

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業費用	1 営業費用		5,178,000
		1 管渠費	235,973
		2 処理場費	1,308,769
		3 水質規制費	37,639
		4 水洗化普及指導費	15,801
		5 業務費	152,090
		6 総係費	248,297
		8 資産減耗費	36,634
	2 営業外費用		347,345
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	346,544
		3 消費税及び地方消費税	0

## 会計補正予算実施計画

### 及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 19,665	6,135,335	
10,000	3,143,799	
10,000	3,078,400	公共下水道使用料収入の増
△ 29,665	2,991,534	
△ 2,000	46,391	決算見込みに基づく調整
△ 27,665	0	消費税及び地方消費税還付金の減

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 15,444	5,162,556	
△ 5,550	4,820,103	
△ 1,150	234,823	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
6,070	1,314,839	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整等
△ 2,120	35,519	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
150	15,951	〃
△ 4,170	147,920	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費等の調整
△ 330	247,967	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整等
△ 4,000	32,634	構築物固定資産除却費等の減
△ 9,894	337,451	
△ 11,494	335,050	公共下水道事業債借入に対する支払利息の減
1,600	1,600	消費税及び地方消費税納付金の増

資本的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			2,353,000
	1 企業債		1,583,000
		1 企業債	1,583,000
	3 補助金		694,637
		1 国庫補助金	694,296
		2 県補助金	341
	4 負担金		68,952
		1 県負担金	10,320
		2 受益者負担金	58,632
	5 分担金		820
		1 受益者分担金	820

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 312,773	2,040,227	
△ 185,100	1,397,900	
△ 185,100	1,397,900	下水道管路整備事業費及び処理場改良事業費に係る充当起債の減
△ 119,433	575,204	
△ 119,596	574,700	下水道管路整備事業費及び処理場改良事業費に係る国庫補助金の減
163	504	交付金額の確定に係る県補助金の増
△ 8,790	60,162	
2,910	13,230	下水道管路移設補償工事に係る県負担金の増
△ 11,700	46,932	公共下水道整備に係る受益者負担金の減
550	1,370	
550	1,370	公共下水道整備に係る受益者分担金の増

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,909,000
	1 建設改良費		2,967,373
		1 下水道管路整備事業費	1,899,343
		2 下水道管路改良事業費	176,466
		3 処理場改良事業費	864,277
		4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	18,481
	2 企業債償還金		1,938,627
		1 企業債償還金	1,938,627

補正予定額	計	備考
△ 401,864	4,507,136	
△ 398,980	2,568,393	
△ 348,178	1,551,165	東部及び西部処理区管路整備工事費の減等
△ 14,230	162,236	東部処理区管路布設替工事費の減等
△ 34,698	829,579	東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託料の減等
△ 1,874	16,607	受益者負担金前納納付報奨金の減等
△ 2,884	1,935,743	
△ 2,884	1,935,743	公共下水道事業債償還元金の減

# 令和6年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	836,047,294
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,789,143,000
(2) 無形固定資産減価償却費	1,307,000
3 固定資産除却費	32,633,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 189,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 63,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,161,727,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 1,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	335,050,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 1,328,812
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	3,090
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	20,213,909
12 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 133,164
	小計 2,850,955,317
13 利息及び配当金の受取額	1,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 335,050,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,515,906,317

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,259,059,299
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	563,462,727
(2) 負担金	54,692,727
(3) 分担金	1,245,455
(4) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,639,656,390

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,607,100,000
2 企業債の償還(△)	△ 1,935,743,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	5,590,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,826,342
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,879,342

IV 資金増加額(又は減少額)	551,370,585
V 資金期首残高	1,422,883,048
VI 資金期末残高	1,974,253,633

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	50	0	210,576	126,073	336,649	65,851	35,084	437,584	
補正前	50	0	211,826	123,273	335,099	67,991	35,084	438,174	
比 較	0	0	△ 1,250	2,800	1,550	△ 2,140	0	△ 590	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	2,391	8,510	6,677	3,856	5,168	100
	補正前	2,391	8,880	6,697	3,576	5,338	100
	比 較	0	△ 370	△ 20	280	△ 170	0
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	補正後	33,100	1,000	33,534	26,972	4,765	
	補正前	31,300	1,000	32,864	26,362	4,765	
	比 較	1,800	0	670	610	0	

### (2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	勤勉手当	計			
補正後	6	11,898	2,191	261	14,350	2,717	17,067	
補正前	5	11,868	2,391	291	14,550	2,887	17,437	
比 較	1	30	△ 200	△ 30	△ 200	△ 170	△ 370	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 1,250	給与改定に伴う増加分	4,545	職員構成の変動等	給与改定の状況 給与改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 5,795		
手当等	2,800	給与改定に伴う増加分	4,443	職員構成の変動等	期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
		その他の増減分	△ 1,643		

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)(令和6年4月1日現在)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
給与改定後	平均給料月額	351,532
	平均給与月額	384,689
給与改定前	平均給料月額	341,198
	平均給与月額	374,355
平均年齢		44歳11月

(2)初任給

(単位 円)

区 分		企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
給与改定後	高校卒	194,500	194,500
	大学卒	225,600	225,600
給与改定前	高校卒	170,900	170,900
	大学卒	202,400	202,400

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 4月1日現在	1級	2	4.0
	2級	4	8.0
	3級	8	16.0
	4級	10	20.0
	5級	10	20.0
	6級	11	22.0
	7級	5	10.0
	8級	0	0.0
	9級	0	0.0
	計	50	100.0

## (4) 期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
給与改定後	2.25	2.35	4.60	有	期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
給与改定前	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有	期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増

# 債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和7年度以降にわたるもの)

追 加

(単位 千円)

事 項	限度額	令和5年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和6年度以降の支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	補助金	損益勘定 留保資金
天念寺川尻4112号線 ほか管路新設事業 (令和6年度)	49,873			令和7年度	49,873		34,300	9,427	6,146
神戸417-5号線 管路新設事業 (令和6年度)	40,494			令和7年度	40,494		26,300	9,460	4,734
一色木の宮町405-66-3 号線ほか管路新設事業 (令和6年度)	41,626			令和7年度	41,626		25,400	11,528	4,698
八王子沖田73号線 管路新設事業 (令和6年度)	29,568			令和7年度	29,568		20,600	5,172	3,796
傘木北6-5号線ほか 管路新設事業 (令和6年度)	40,945			令和7年度	40,945		21,000	16,132	3,813
城山三ツ倉3012号線 管路新設事業 (令和6年度)	45,449			令和7年度	45,449		19,300	22,725	3,424
厚原伝法647-2号線 管路新設事業 (令和6年度)	62,266			令和7年度	62,266		26,400	31,133	4,733
鷹岡本町一丁目821-2 号線管路新設事業 (令和6年度)	26,912			令和7年度	26,912		17,700	6,001	3,211
久沢鷹岡本町316号線 管路新設事業 (令和6年度)	49,365			令和7年度	49,365		25,800	18,805	4,760
天間川成島3343-3 号線ほか管路新設事業 (令和6年度)	37,179			令和7年度	37,179		20,400	13,013	3,766
天間川成島3411-3 号線ほか管路新設事業 (令和6年度)	52,703			令和7年度	52,703		31,200	15,824	5,679
天間北3286号線 ほか管路新設事業 (令和6年度)	41,418			令和7年度	41,418		19,900	17,914	3,604
天間北3230-1号線 管路新設事業 (令和6年度)	51,213			令和7年度	51,213		21,700	25,607	3,906
天間川成島S2026 号線管路新設事業 (令和6年度)	28,529			令和7年度	28,529		15,300	10,351	2,878
天間川成島313号線 管路新設事業 (令和6年度)	35,932			令和7年度	35,932		20,000	12,353	3,579

# 令和6年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地	2,795,172,786	
ロ 建 物	4,673,881,154	
減価償却累計額	<u>△ 2,013,173,579</u>	2,660,707,575
ハ 構 築 物	94,203,110,815	
減価償却累計額	<u>△ 28,160,639,266</u>	66,042,471,549
ニ 機 械 及 び 装 置	8,450,055,846	
減価償却累計額	<u>△ 4,896,080,686</u>	3,553,975,160
ホ 量 水 器	1,118,318	
減価償却累計額	<u>△ 232,700</u>	885,618
ヘ 車 両 運 搬 具	7,331,305	
減価償却累計額	<u>△ 5,667,092</u>	1,664,213
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	11,965,909	
減価償却累計額	<u>△ 6,933,436</u>	5,032,473
チ リ ー ス 資 産	9,047,699	
減価償却累計額	<u>△ 6,032,232</u>	3,015,467
リ 建 設 仮 勘 定		<u>1,126,824,543</u>
有形固定資産合計		76,189,749,384

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>4,633,000</u>	
無形固定資産合計		<u>8,215,000</u>
固定資産合計		76,197,964,384

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預 金	<u>1,974,253,633</u>	1,974,253,633
-------	----------------------	---------------

#### (2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	155,709,208	
ロ 営 業 外 未 収 金	25,726,626	
ハ そ の 他 未 収 金	<u>4,119,780</u>	185,555,614
貸倒引当金	<u>△ 5,927,000</u>	179,628,614

#### (3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器	<u>48,210</u>	48,210
流動資産合計		<u>2,153,930,457</u>
資産合計		<u>78,351,894,841</u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>21,251,164,283</u>	21,251,164,283
(2) リ ー ス 債 務		
イ 長 期 リ ー ス 債 務	<u>1,287,604</u>	1,287,604
固定負債合計		21,252,451,887

### 4 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,822,628,000</u>	1,822,628,000
(2) リ ー ス 債 務		
イ 短 期 リ ー ス 債 務	<u>1,882,942</u>	1,882,942
(3) 未 払 金		
イ 営 業 未 払 金	259,919,950	
ロ 営 業 外 未 払 金	1,645,364	
ハ そ の 他 未 払 金	<u>355,249,132</u>	616,814,446
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>35,084,000</u>	35,084,000
(5) 預 り 金		10,000
流動負債合計		2,476,419,388

### 5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	5,548,368,136	
ロ 国 庫 補 助 金	28,722,474,814	
ハ 県 補 助 金	1,388,138	
ニ 一 般 会 計 補 助 金	4,616,514,336	
ホ 工 事 負 担 金	642,622,125	
ヘ 一 般 会 計 負 担 金	132,653,799	
ト 受 益 者 負 担 金	3,940,624,472	
チ 受 益 者 分 担 金	<u>82,778,039</u>	
長期前受金合計		43,687,423,859
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,032,836,215	
ロ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 10,415,516,311	
ハ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 526,326	
ニ 一 般 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,033,379,586	
ホ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 209,811,052	
ヘ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 81,557,246	
ト 受 益 者 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,154,637,281	
チ 受 益 者 分 担 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 22,278,831</u>	
繰延収益合計		<u>△ 14,950,542,848</u>
負債合計		28,736,881,011
		<u>52,465,752,286</u>

## 資 本 の 部

### 6 資本金

(1) 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	9,397,507,057	
ロ 繰 入 資 本 金	972,693,283	
ハ 組 入 資 本 金	<u>12,580,580,412</u>	22,950,780,752
資本金合計		22,950,780,752

### 7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	58,933,686	
ロ 国 庫 補 助 金	1,085,395,480	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	3,398,000	
ニ 一 般 会 計 負 担 金	<u>619,614</u>	
資本剰余金合計		1,148,346,780
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,787,015,023</u>	
利益剰余金合計		<u>1,787,015,023</u>
剰余金合計		<u>2,935,361,803</u>
負債資本合計		<u>25,886,142,555</u>
		<u>78,351,894,841</u>

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年		
	汚泥処理設備	汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
		脱臭設備(生物脱臭装置)	10年	
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
監視制御設備		シーケンスコントローラ等	20年	
マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年	
	マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、28,772,964円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、107,721,000円を支給するため、賞与引当金 35,273,000円を取り崩すこととしている。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,990,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,851,595	7,070	2,858,665
2 営業費用	4,649,771	19,800	4,669,571
3 営業損益	△ 1,798,176	△ 12,730	△ 1,810,906
4 経常損益	836,047	0	836,047
5 セグメント資産	77,978,883	373,012	78,351,895
6 セグメント負債	52,322,867	142,885	52,465,752
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,779,415	7,070	1,786,485
②国庫補助金	4,000	0	4,000
③長期前受金戻入益	1,148,870	12,857	1,161,727
収益的支出			
④減価償却費	2,770,650	19,800	2,790,450
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	334,923	127	335,050

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 令和6年度 富士市公共下水道事業

### 収益的収入

#### 収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		6,155,000	△ 19,665	6,135,335
1 営業収益		3,133,799	10,000	3,143,799
	1 下水道使用料	3,068,400	10,000	3,078,400
2 営業外収益		3,021,199	△ 29,665	2,991,534
	5 雑 収 益	48,391	△ 2,000	46,391
	6 消費税及び地方消費税還付金	27,665	△ 27,665	0

#### 支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		5,178,000	△ 15,444	5,162,556
1 営業費用		4,825,653	△ 5,550	4,820,103
	1 管 渠 費	235,973	△ 1,150	234,823
	2 処 理 場 費	1,308,769	6,070	1,314,839
	3 水 質 規 制 費	37,639	△ 2,120	35,519
	4 水洗化普及指導費	15,801	150	15,951

## 会計補正予算参考調書

### 及び支出

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 公共下水道使用料	10,000	公共下水道使用料収入の増
5 その他雑収益	△ 2,000	決算見込みに基づく調整
1 消費税及び地方消費税還付金	△ 27,665	消費税及び地方消費税還付金の減

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 給 料	△ 500	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 160	〃
4 報 酬	△ 290	〃
5 法定福利費	△ 200	〃
1 給 料	420	〃
2 手 当 等	150	〃
11 委 託 料	5,500	決算見込みに基づく調整
1 給 料	△ 1,200	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 420	〃
5 法定福利費	△ 500	〃
1 給 料	60	〃
2 手 当 等	90	〃

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	5 業 務 費	152,090	△ 4,170	147,920
	6 総 係 費	248,297	△ 330	247,967
	8 資 産 減 耗 費	36,634	△ 4,000	32,634
2 営 業 外 費 用		347,345	△ 9,894	337,451
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	346,544	△ 11,494	335,050
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	1,600	1,600

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 給 料	△ 2,000	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費等の調整
2 手 当 等	△ 1,600	〃
4 法 定 福 利 費	△ 970	〃
5 旅 費	80	〃
13 報 酬	320	〃
1 給 料	1,600	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	2,810	〃
5 法 定 福 利 費	230	〃
13 委 託 料	△ 2,000	決算見込みに基づく調整
19 負 担 金	△ 2,970	〃
1 固 定 資 産 除 却 費	△ 4,000	構築物固定資産除却費等の減
1 企 業 債 利 息	△ 11,494	公共下水道事業債借入に対する支払利息の減
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,600	消費税及び地方消費税納付金の増

資本的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		2,353,000	△ 312,773	2,040,227
1 企 業 債		1,583,000	△ 185,100	1,397,900
	1 企 業 債	1,583,000	△ 185,100	1,397,900
3 補 助 金		694,637	△ 119,433	575,204
	1 国 庫 補 助 金	694,296	△ 119,596	574,700
	2 県 補 助 金	341	163	504
4 負 担 金		68,952	△ 8,790	60,162
	1 県 負 担 金	10,320	2,910	13,230
	2 受 益 者 負 担 金	58,632	△ 11,700	46,932
5 分 担 金		820	550	1,370
	1 受 益 者 分 担 金	820	550	1,370

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		4,909,000	△ 401,864	4,507,136
1 建 設 改 良 費		2,967,373	△ 398,980	2,568,393
	1 下 水 道 管 路 整 備 事 業 費	1,899,343	△ 348,178	1,551,165
	2 下 水 道 管 路 改 良 事 業 費	176,466	△ 14,230	162,236

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 債	△ 185,100	下水道管路整備事業費及び処理場改良事業費に係る 充当起債の減
1 国 庫 補 助 金	△ 119,596	下水道管路整備事業費及び処理場改良事業費に係る 国庫補助金の減
1 県 補 助 金	163	交付金額の確定に係る県補助金の増
1 県 負 担 金	2,910	下水道管路移設補償工事に係る県負担金の増
1 受 益 者 負 担 金	△ 11,700	公共下水道整備に係る受益者負担金の減
1 受 益 者 分 担 金	550	公共下水道整備に係る受益者分担金の増

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 給 料	1,340	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	1,150	〃
4 法 定 福 利 費	△ 700	〃
11 工 事 請 負 費	△ 277,968	東部及び西部処理区管路整備工事費の減
12 補 償 金	△ 72,000	東部及び西部処理区先行地下埋設物等移設補償費の減
1 給 料	△ 1,100	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	70	〃
4 法 定 福 利 費	△ 200	〃
9 工 事 請 負 費	△ 13,000	東部処理区管路布設替工事費の減

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	3 処理場改良事業費	864,277	△ 34,698	829,579
	4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	18,481	△ 1,874	16,607
2 企業債償還金		1,938,627	△ 2,884	1,935,743
	1 企業債償還金	1,938,627	△ 2,884	1,935,743

(単位 千円)

節	金額	備考
1 給 料	130	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	100	〃
4 法 定 福 利 費	30	〃
7 委 託 料	△ 21,224	東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託料の減
8 工 事 請 負 費	△ 13,734	東部浄化センター更新改築工事費の減
2 手 当 等	380	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
6 報 償 費	△ 2,254	受益者負担金前納納付報奨金の減
1 元 金 償 還 金	△ 2,884	公共下水道事業債償還元金の減

議第11号

令和6年度富士市病院事業会計補正予算について（第4号）

令和6年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

## 令和6年度 富士市病院事業会計補正予算(第4号)

第1条 令和6年度富士市病院事業会計の補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間患者数			
入 院	131,400人	3,285人	134,685人
外 来	212,625人	4,374人	216,999人
(3) 1日平均患者数			
入 院	360人	9人	369人
外 来	875人	18人	893人
(4) 主要な建設改良事業			
(ア)施設改良事業	515,023千円	△ 47,521千円	467,502千円
(イ)医療器械等整備事業	2,178,288千円	△ 5,130千円	2,173,158千円
(ウ)新病院建設事業	126,960千円	△ 2,417千円	124,543千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病院事業収益	15,485,852千円	453,892千円	15,939,744千円
第1項 医業収益	14,468,121千円	427,516千円	14,895,637千円
第2項 医業外収益	1,017,730千円	26,376千円	1,044,106千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	16,746,277千円	445,195千円	17,191,472千円
第1項 医業費用	16,084,640千円	393,064千円	16,477,704千円
第2項 医業外費用	656,636千円	52,131千円	708,767千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 984,570千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 245,237千円、過年度分損益勘定留保資金 739,333千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	2,687,135千円	79,368千円	2,766,503千円
第1項 企 業 債	2,653,500千円	△ 50,800千円	2,602,700千円
第2項 補 助 金	33,185千円	△ 14,419千円	18,766千円
第4項 出 資 金	0千円	144,587千円	144,587千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	3,803,734千円	△ 52,661千円	3,751,073千円
第1項 建 設 改 良 費	2,820,271千円	△ 55,068千円	2,765,203千円
第2項 企 業 債 償 還 金	477,263千円	2,407千円	479,670千円

第5条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

変 更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
病院施設設備整備事業	486,200千円	441,700千円
医療器械整備事業	2,153,900千円	2,149,400千円
脱炭素化推進事業	13,400千円	11,600千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	8,630,807千円	150,811千円	8,781,618千円

第7条 予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額「4,764,353千円」を「4,954,653千円」に改める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度 富士市病院事業

収益的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 病院事業収益			15,485,852
	1 医業収益		14,468,121
		1 入院収益	9,460,800
		2 外来収益	4,146,187
		4 その他医業収益	193,967
	2 医業外収益		1,017,730
		1 受取利息及び配当金	16,785
		2 他会計負担金	759,294
		3 国庫補助金	14,204
		4 県補助金	54,112
		6 その他医業外収益	130,682

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
453,892	15,939,744	
427,516	14,895,637	
357,736	9,818,536	入院患者数及び診療単価の増に伴う入院患者診療収入の増
85,293	4,231,480	外来患者数の増に伴う外来患者診療収入の増
△ 15,513	178,454	室料差額収益の減等
26,376	1,044,106	
3,942	20,727	預金利息及び有価証券利息の増
11,095	770,389	小児医療に要する経費に係る一般会計負担金の増等
△ 4,345	9,859	臨床研修費等補助金及び医療施設運営費等補助金の減
6,427	60,539	勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金の増等
9,257	139,939	治験収入の増等

支 出

款	項	目	既決予定額
1 病院事業費用			16,746,277
	1 医業費用		16,084,640
		1 給与費	8,588,431
		2 材料費	4,273,930
		3 経費	2,584,355
		4 減価償却費	512,429
		5 資産減耗費	66,437
		6 研究研修費	59,058
	2 医業外費用		656,636
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,062
		2 保育所運営費	9,554
		3 雑損失	627,020
		4 消費税及び地方消費税	9,000

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
445,195	17,191,472	
393,064	16,477,704	
153,568	8,741,999	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
204,000	4,477,930	薬品費の増
37,377	2,621,732	医療消耗品費の増等
△ 3,337	509,092	器械備品減価償却費の減等
1,000	67,437	たな卸資産減耗費の増
456	59,514	認定看護師資格取得費助成に係る研究雑費の増等
52,131	708,767	
△ 7,261	3,801	企業債に対する支払利息の減
△ 960	8,594	事業所内保育事業に係る諸会費及び負担金の減
60,852	687,872	貯蔵品経理等に伴う控除対象外消費税及び地方消費税の増
△ 500	8,500	消費税及び地方消費税納付金の調整

資本的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			2,687,135
	1 企業債		2,653,500
		1 企業債	2,653,500
	2 補助金		33,185
		2 県補助金	24,905
	4 出資金		0
1 他会計出資金		0	

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
79,368	2,766,503	
△ 50,800	2,602,700	
△ 50,800	2,602,700	病院施設設備整備企業債等の減
△ 14,419	18,766	
△ 14,419	10,486	新興感染症対策に係る県補助金等の減
144,587	144,587	
144,587	144,587	病院の建設改良に要する経費(元金償還金)等に対する一般会計出資金の追加

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			3,803,734
	1 建設改良費		2,820,271
		1 施設改良費	515,023
		2 固定資産購入費	2,178,288
		3 新病院建設費	126,960
	2 企業債償還金		477,263
1 企業債償還金		477,263	

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 52,661	3,751,073	
△ 55,068	2,765,203	
△ 47,521	467,502	周産期病棟改修工事費等の減
△ 5,130	2,173,158	地域医療連携システムに係る器械備品購入費等の減
△ 2,417	124,543	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整等
2,407	479,670	
2,407	479,670	病院施設設備整備企業債償還元金の増

# 令和6年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 1,260,111,839
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	171,279,000
(2) 構築物減価償却費	13,463,000
(3) 器械備品減価償却費	324,040,000
(4) 車両減価償却費	310,000
(5) 無形固定資産減価償却費	0
3 固定資産除却費	65,437,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 6,882,418
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	12,863,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	1,545,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 201,776,000
5 長期貸付金返還免除額	3,600,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 42,653,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 20,727,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	3,801,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	256,107,501
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 46,290,000
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	29,198,984
14 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計 △ 696,795,772
15 利息及び配当金の受取額	20,727,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 3,801,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 679,869,772

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,581,489,289
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 943,454,546
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 500,000,000
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	200,040,176
4 補助金等の資本的収入	
(1) 国庫補助金	8,270,440
(2) 県補助金	10,473,894
(3) その他資本的収入	449,481
5 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 8,449,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,815,358,844

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	2,602,700,000
2 企業債の償還(△)	△ 479,670,000
3 出資金(一般会計出資金)の受入	144,587,000
4 一時借入金の借入	0
5 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,267,617,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 1,227,611,616

V 資金期首残高 5,401,935,836

VI 資金期末残高 4,174,324,220

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				賞与 引当金 繰入額	法定 福利費	法定福利費 引当金 繰入額	退職 給付費	合 計
		報 酬	給 料	手当等	計					
補正後	784	509,086	3,040,338	2,659,057	6,208,481	395,445	1,116,285	75,333	124,768	7,920,312
補正前	788	457,392	3,042,060	2,504,362	6,003,814	385,196	1,114,792	74,356	140,250	7,718,408
比 較	△ 4	51,694	△ 1,722	154,695	204,667	10,249	1,493	977	△ 15,482	201,904

(注)報酬は、派遣医師報酬である。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	22,329	54,644	163,088	61,479	80,936	556,764
	補正前	23,258	51,870	162,493	64,725	82,996	548,578
	比 較	△ 929	2,774	595	△ 3,246	△ 2,060	8,186
	区分	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	655,723	59,836	81,700	490,089	397,699	34,770
	補正前	556,044	57,138	78,650	468,129	385,241	25,240
	比 較	99,679	2,698	3,050	21,960	12,458	9,530

### (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	退職 給付費	合 計
		報 酬	給 料	手当等	計			
補正後	239	552,584	52,112	180,644	785,340	72,672	3,294	861,306
補正前	249	581,058	51,045	202,335	834,438	74,667	3,294	912,399
比 較	△ 10	△ 28,474	1,067	△ 21,691	△ 49,098	△ 1,995	0	△ 51,093

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	補正後	0	7,944	4,666	298	14,026	24,844	132
	補正前	0	7,778	4,032	220	15,038	20,211	106
	比 較	0	166	634	78	△ 1,012	4,633	26
	区分	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	パートタイム 期末手当	パートタイム 勤勉手当	
	補正後	8,020	10,356	1,243	0	97,238	11,877	
	補正前	11,865	10,578	1,323	0	116,873	14,311	
	比 較	△ 3,845	△ 222	△ 80	0	△ 19,635	△ 2,434	

## 2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,722	給与改定に伴う増加分	104,879	職員構成の変動等	給与改定の状況 給与改定率 平均3.0%増 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 106,601		
手当等	154,695	給与改定に伴う増加分	96,571	職員構成の変動、救急患者受入増に伴う時間外勤務手当の増等	期末手当0.05月増 勤勉手当0.05月増
		その他の増減分	58,124		

## 3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

### (1)職員一人当たりの給与

(単位 円)

区分		医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
給与改定後	平均給料月額	450,171	314,683	328,071	349,917
	平均給与月額	553,300	341,374	350,173	379,537
給与改定前	平均給料月額	436,556	304,172	313,401	342,068
	平均給与月額	537,695	330,617	335,048	371,453
平均年齢		39歳11月	39歳6月	38歳0月	44歳1月

### (2)初任給

令和6年4月1日現在 (単位 円)

区分		医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
給与改定後	高校卒				194,500
	短大2卒		224,900	257,100	
	短大3卒		228,500	260,500	
	大学卒		236,700	264,900	225,600
	大学6卒	341,500	253,200 (薬剤師のみ適用)		
給与改定前	高校卒				170,900
	短大2卒		198,800	230,800	
	短大3卒		204,600	234,800	
	大学卒		213,800	239,800	202,400
	大学6卒	317,200	232,800 (薬剤師のみ適用)		

※国の制度

令和6年4月1日現在 (単位 円)

区分		医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
給与改定後	高校卒				188,000
	短大2卒		208,300	240,600	
	短大3卒		220,500	249,400	
	大学卒		227,400	253,100	総合職 230,000 一般職 220,000
	大学6卒	291,400	244,400 (薬剤師のみ適用)		
給与改定前	高校卒				166,600
	短大2卒		182,700	211,000	
	短大3卒		193,500	218,800	
	大学卒		202,800	225,800	総合職 200,700 一般職 196,200
	大学6卒	264,700	222,700 (薬剤師のみ適用)		

(3) 級別職員数

区分	医師			医療技術員			看護師等			一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	1	34	35.1	1	3	2.5	1			1	5	8.5
	2	27	27.8	2	25	20.5	2	232	46.8	2	6	10.2
	3	31	32.0	3	38	31.1	3	117	23.6	3	9	15.3
	4	4	4.1	4	21	17.2	4	61	12.3	4	14	23.7
	5	1	1.0	5	13	10.7	5	64	12.9	5	8	13.5
				6	18	14.7	6	21	4.2	6	13	22.0
				7	4	3.3	7	1	0.2	7	3	5.1
										8	0	0.0
										9	1	1.7
	計	97	100.0	計	122	100.0	計	496	100.0	計	59	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当の支給率

令和6年4月1日現在 (単位 月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
給与改定後	2.25	2.35	4.60	有	期末手当支給率 1.225月→1.275月 勤勉手当支給率 1.025月→1.075月
給与改定前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.35	4.60	有	期末手当支給率 1.225月→1.275月 勤勉手当支給率 1.025月→1.075月

# 令和6年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

(1)有形固定資産			
イ 土地		1,893,798,554	
ロ 建物	12,037,837,879		
減価償却累計額	<u>△8,990,203,826</u>	3,047,634,053	
ハ 構築物	545,146,664		
減価償却累計額	<u>△370,662,616</u>	174,484,048	
ニ 器械備品	7,139,400,543		
減価償却累計額	<u>△4,843,464,259</u>	2,295,936,284	
ホ 車両	10,106,591		
減価償却累計額	<u>△9,148,684</u>	957,907	
ヘ 建設仮勘定		<u>98,911,825</u>	
有形固定資産合計			7,511,722,671
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		7,289,040	
ロ ソフトウェア		<u>943,454,546</u>	
無形固定資産合計			950,743,586
(3)投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,500,020,000	
ロ 長期貸付金	3,600,000		
貸倒引当金	<u>△3,600,000</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>2,500,020,000</u>
固定資産合計			10,962,486,257

### 2 流 動 資 産

(1)現金預金			
イ 現金		1,058,261	
ロ 預金		<u>4,173,265,959</u>	
現金預金合計			4,174,324,220
(2)未収金			
イ 医業未収金	2,023,603,746		
ロ 医業外未収金	62,215,000		
ハ その他未収金	<u>11,726,000</u>	2,097,544,746	
貸倒引当金		<u>△27,980,322</u>	
未収金合計			2,069,564,424
(3)貯蔵品			
イ 薬品		87,480,838	
ロ 診療材料		<u>8,250,401</u>	
貯蔵品合計			95,731,239
(4)前払金			14,118,189
(5)その他流動資産			<u>6,015,700</u>
流動資産合計			<u>6,359,753,772</u>
資産合計			<u>17,322,240,029</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,981,124,486</u>	2,981,124,486
(2)引当金			
イ 退職給付引当金		<u>2,832,930,078</u>	2,832,930,078
固定負債合計			5,814,054,564

### 4 流 動 負 債

(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>978,080,000</u>	978,080,000
(2)未払金			
イ 医業未払金		1,004,260,380	
ロ 医業外未払金		2,247,026	
ハ その他未払金		<u>299,879,040</u>	
未払金合計			1,306,386,446
(3)預り金			54,497,709
(4)引当金			
イ 賞与引当金		395,445,000	
ロ 法定福利費引当金		<u>75,333,000</u>	
引当金合計			470,778,000
流動負債合計			2,809,742,155

### 5 繰 延 収 益

(1)長期前受金			
イ 受贈財産評価額		7,360,315	
ロ 工事負担金		47,347,000	
ハ 寄附金		31,548,715	
ニ 国庫補助金		283,139,643	
ホ 県補助金		581,770,073	
ヘ その他長期前受金		<u>209,905,392</u>	
長期前受金合計			1,161,071,138
(2)長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額		△4,005,956	
ロ 工事負担金収益化累計額		△40,366,488	
ハ 寄附金収益化累計額		△23,438,140	
ニ 国庫補助金収益化累計額		△212,207,958	
ホ 県補助金収益化累計額		△372,935,167	
ヘ その他長期前受金収益化累計額		<u>△198,743,056</u>	
長期前受金収益化累計額合計			△851,696,765
繰延収益合計			309,374,373
負債合計			8,933,171,092

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1)資本金			
イ 固有資本金		66,828,051	
ロ 繰入資本		6,274,998,186	
ハ 組入資本		<u>1,198,650,000</u>	
資本金合計			7,540,476,237
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		4,035,301	
ロ 工事負担金		2,711,000	
ハ 寄附金		770,000	
ニ 国庫補助金		33,263,000	
ホ 県補助金		282,239,200	
ヘ その他資本剰余金		<u>6,071,537</u>	
資本剰余金合計			329,090,038
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金		283,600,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>235,902,662</u>	
利益剰余金合計			519,502,662
資本合計			848,592,700
負債資本合計			<u>8,389,068,937</u>
			<u>17,322,240,029</u>

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

#### (2) 無形固定資産

##### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

### 4 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

##### ② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

#### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

#### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)及び公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,986,322,242円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 3,600,000円を取り崩すこととしている。

##### ② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,682,418円を取り崩すこととしている。

#### (2) 退職給付引当金

令和6年度において、職員の退職手当として、329,838,000円を支給するため、退職給付引当金 329,838,000円を取り崩すこととしている。

#### (3) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,270,370,000円を支給するため、賞与引当金 382,582,000円を取り崩すこととしている。

#### (4) 法定福利費引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、315,790,000円を支給するため、法定福利費引当金 73,788,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

令和6年度 富士市病院事業

収益的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		15,485,852	453,892	15,939,744
1 医業収益		14,468,121	427,516	14,895,637
	1 入院収益	9,460,800	357,736	9,818,536
	2 外来収益	4,146,187	85,293	4,231,480
	4 その他医業収益	193,967	△ 15,513	178,454
2 医業外収益		1,017,730	26,376	1,044,106
	1 受取利息及び配当金	16,785	3,942	20,727
	2 他会計負担金	759,294	11,095	770,389
	3 国庫補助金	14,204	△ 4,345	9,859
	4 県補助金	54,112	6,427	60,539
	6 その他医業外収益	130,682	9,257	139,939

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 入院収益	357,736	入院患者数及び診療単価の増に伴う入院患者診療収入の増
1 外来収益	85,293	外来患者数の増に伴う外来患者診療収入の増
1 室料差額収益	△ 18,408	特別室、個室等入室料収入の減
2 公衆衛生活動収益	8,500	予防注射料収入の増等
3 医療相談収益	△ 831	乳児健康診断料収入の減
4 その他医業収益	△ 4,774	文書料収入等の減
1 預金利息	2,610	預金受取利息の増
2 有価証券利息	1,332	投資有価証券受取利息の増
1 一般会計負担金	11,095	小児医療に要する経費に係る一般会計負担金の増等
1 国庫補助金	△ 4,345	臨床研修費等補助金及び医療施設運営費等補助金の減
1 県補助金	6,427	勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金の増等
1 その他医業外収益	9,157	治験収入の増等
2 寄附金	100	決算見込みに基づく調整

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		16,746,277	445,195	17,191,472
1 医業費用		16,084,640	393,064	16,477,704
	1 給 与 費	8,588,431	153,568	8,741,999
	2 材 料 費	4,273,930	204,000	4,477,930
	3 経 費	2,584,355	37,377	2,621,732

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 医 師 給	3,488	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 看 護 師 給	2,840	〃
3 医 療 技 術 員 給	1,077	〃
4 事 務 員 給	△ 5,515	〃
5 医 師 手 当 等	34,068	〃
6 看 護 師 手 当 等	71,871	〃
7 医 療 技 術 員 手 当 等	13,430	〃
8 事 務 員 手 当 等	14,259	〃
9 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,049	〃
10 報 酬	23,220	〃
11 法 定 福 利 費	1,614	〃
12 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	649	〃
13 退 職 給 付 費	△ 15,482	〃
1 薬 品 費	204,000	注射用薬品処方量等の増
1 厚 生 福 利 費	678	血液検査料の増等
2 旅 費 交 通 費	7,234	派遣医師旅費の増等
5 消 耗 品 費	23,464	医療用消耗品費等の増
7 光 熱 水 費	12,000	電気料金の増等
8 燃 料 費	103	車両用燃料の増
10 印 刷 製 本 費	842	外来、病棟諸用紙印刷費の増等
11 修 繕 費	△ 419	電子カルテシステム関連修繕費の減等
12 保 険 料	△ 1,380	産科医療補償制度掛金の減等

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	4 減 価 償 却 費	512,429	△ 3,337	509,092
	5 資 産 減 耗 費	66,437	1,000	67,437
	6 研 究 研 修 費	59,058	456	59,514
2 医 業 外 費 用		656,636	52,131	708,767
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,062	△ 7,261	3,801
	2 保 育 所 運 営 費	9,554	△ 960	8,594
	3 雑 損 失	627,020	60,852	687,872
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,000	△ 500	8,500

節	金 額	備 考
13 賃 借 料	11,645	手術用器械賃借料の増等
14 通 信 運 搬 費	402	郵便料等の増
15 委 託 料	△ 10,562	看護師派遣業務委託料の減等
16 諸 会 費 及 び 負 担 金	60	人事給与システム利用負担金等の増
17 手 数 料	1,001	クレジットカード収納手数料の増等
19 公 課 費	13	車両重量税の増
21 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 7,704	前年度決算確定に伴う貸倒引当金繰入額の減
1 建 物 減 価 償 却 費	5,692	前年度決算確定に伴う建物減価償却費の増
2 構 築 物 減 価 償 却 費	27	前年度決算確定に伴う構築物減価償却費の増
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	△ 9,056	前年度決算確定に伴う器械備品減価償却費の減
1 た な 卸 資 産 減 耗 費	1,000	薬効期限切れ薬品に係る貯蔵品減耗費の増
2 旅 費	168	来院教授等旅費の増
3 謝 金	43	来院教授指導に対する謝金の増等
9 諸 会 費 及 び 負 担 金	△ 540	研修参加負担金の減等
10 研 究 雑 費	785	認定看護師資格取得費助成金等の増
1 企 業 債 利 息	△ 7,261	前年度決算確定に伴う企業債に対する支払利息の減
3 諸 会 費 及 び 負 担 金	△ 960	事業所内保育事業負担金の減
2 そ の 他 雑 損 失	60,852	貯蔵品経理等に伴う控除対象外消費税及び地方消費税の増
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	△ 500	消費税及び地方消費税納付金の調整

資本的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		2,687,135	79,368	2,766,503
1 企 業 債		2,653,500	△ 50,800	2,602,700
	1 企 業 債	2,653,500	△ 50,800	2,602,700
2 補 助 金		33,185	△ 14,419	18,766
	2 県 補 助 金	24,905	△ 14,419	10,486
4 出 資 金		0	144,587	144,587
	1 他 会 計 出 資 金	0	144,587	144,587

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 病 院 施 設 設 備 整 備 企 業 債	△ 44,500	周産期病棟改修工事等に係る企業債の減
2 医 療 器 械 整 備 企 業 債	△ 4,500	地域医療連携システム等に係る企業債の減
3 脱 炭 素 化 推 進 企 業 債	△ 1,800	7A病棟ほか照明器具LED化改修工事に係る企業債の減
1 県 補 助 金	△ 14,419	新興感染症対策に係る県補助金等の減
1 一 般 会 計 出 資 金	144,587	病院の建設改良に要する経費(元金償還金)等に対する一般会計出資金の追加

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		3,803,734	△ 52,661	3,751,073
1 建 設 改 良 費		2,820,271	△ 55,068	2,765,203
	1 施 設 改 良 費	515,023	△ 47,521	467,502
	2 固 定 資 産 購 入 費	2,178,288	△ 5,130	2,173,158
	3 新 病 院 建 設 費	126,960	△ 2,417	124,543
2 企 業 債 償 還 金		477,263	2,407	479,670
	1 企 業 債 償 還 金	477,263	2,407	479,670

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 工 事 請 負 費	△ 47,521	周産期病棟改修工事費等の減
1 器 械 備 品 購 入 費	△ 2,808	地域医療連携システム等に係る器械備品購入費の減
2 無 形 固 定 資 産 取 得 費	△ 2,322	地域医療連携システムソフトウェア取得費の減
1 給 料	△ 2,545	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 624	〃
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,200	〃
4 法 定 福 利 費	△ 2,116	〃
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	328	〃
18 補 助 及 び 交 付 金	340	医師住宅解体に伴う退去助成金の追加
1 企 業 債 償 還 金	2,407	前年度決算確定に伴う病院施設設備整備企業債償還元金の増